

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第124期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (百万円) | 106,088 | 100,417 | 97,706 | 99,181 | 89,056 |
| 経常利益 (百万円) | 240 | 45 | 191 | 284 | 95 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 184 | 181 | 113 | 73 | 161 |
| 純資産額 (百万円) | 18,069 | 17,438 | 14,389 | 13,142 | 13,201 |
| 総資産額 (百万円) | 61,086 | 60,783 | 52,648 | 51,407 | 48,853 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 531.81 | 512.98 | 423.40 | 386.57 | 388.03 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円) | 5.33 | 5.34 | 3.34 | 2.17 | 4.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | 5.34 | 3.33 | - | 4.73 |
| 自己資本比率 (%) | 29.6 | 28.7 | 27.3 | 25.5 | 27.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.1 | 1.0 | 0.7 | - | 1.2 |
| 株価収益率 (倍) | 56.8 | 42.5 | 47.0 | - | 31.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,699 | 1,071 | 477 | 938 | 4,455 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 759 | 1,088 | 534 | 2,292 | 779 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,519 | 698 | 885 | 1,279 | 3,121 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 2,436 | 3,909 | 2,875 | 2,835 | 3,358 |
| 従業員数 (名) | 678 | 735 | 721 | 745 | 715 |
| (外、平均臨時雇用者数) (名) | (229) | (274) | (230) | (264) | (299) |

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年3月期は潜在株式がないため、平成21年3月期は当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (百万円) | 92,228 | 85,397 | 81,713 | 81,024 | 68,484 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 103 | 510 | 141 | 127 | 220 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 611 | 58 | 290 | 482 | 37 |
| 資本金 (百万円) | 4,411 | 4,411 | 4,411 | 4,411 | 4,411 |
| 発行済株式総数 (株) | 37,874,000 | 37,874,000 | 37,874,000 | 37,874,000 | 37,874,000 |
| 純資産額 (百万円) | 16,350 | 15,460 | 13,016 | 11,826 | 11,862 |
| 総資産額 (百万円) | 51,897 | 50,345 | 44,035 | 42,080 | 39,708 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 480.06 | 453.79 | 381.96 | 346.91 | 347.70 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円) | 17.94 | 1.70 | 8.52 | 14.17 | 1.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | 8.50 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 31.5 | 30.7 | 29.5 | 28.1 | 29.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.0 | - | 2.0 | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 16.9 | - | 18.4 | - | - |
| 配当性向 (%) | 27.9 | - | 58.7 | - | - |
| 従業員数 (名) | 264 | 268 | 217 | 210 | 207 |
| (外、平均臨時雇用者数) (名) | (93) | (90) | (85) | (82) | (83) |

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年3月期は潜在株式がないため、平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の各期は当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年4月山口県下関市において当社の前身である高津商店漁業部は高津英馬により創業され、4隻のトロール船を保有し操業に入ると共に保有する漁船に使用する網を仕立てる工場を設けました。

後に保有船は共同漁業に譲渡され、製網部門は高津商店製網部の名のもとに引き続き漁網漁具の製造販売を行い独自の道を歩み製網事業を行い、大正8年8月(株)高津商会を設立、高津商店製網部の事業を継承しました。

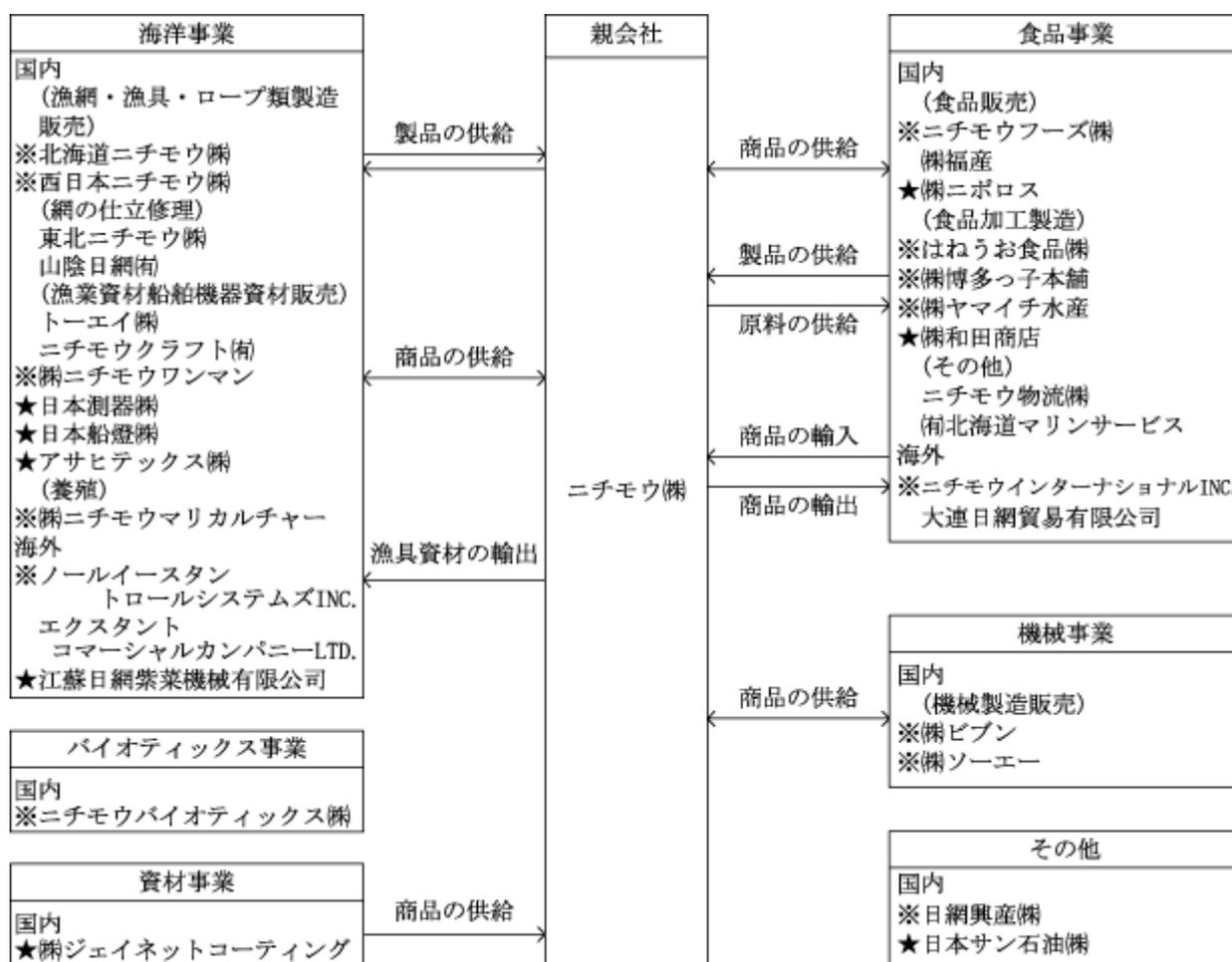
| | |
|----------|---|
| 大正8年8月 | (株)高津商会を設立 |
| 大正9年6月 | 日本漁網船具(株)に社名を変更。 |
| 大正10年1月 | 新地工場完成。 |
| 昭和15年4月 | 本社を東京市(東京市麹町区丸の内、丸の内ビル)に移転。 |
| 昭和24年4月 | 石油元売業者の指定を受く。 |
| 昭和32年1月 | 事業目的のうち石油類の販売を石油の精製、加工及び販売に変更、石油化学製品の製造、加工及び販売、石炭その他燃料の販売を追加。 |
| 昭和33年6月 | 日本特殊製網(株)(昭和13年7年設立)株式の過半を取得する。(当社56.9%出資) |
| 昭和33年11月 | 日網石油精製(株)を設立(当社30%、東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))50%、日本水産(株)20%の出資)。(平成7年3月全株式を東燃ゼネラル石油(株)に売却) |
| 昭和37年1月 | 事業目的に肥料、合成樹脂、食品、農薬、医薬品、化学工業薬品の販売を追加。 |
| 昭和37年5月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 昭和41年8月 | 本社を東京都千代田区大手町に移転。 |
| 昭和42年1月 | 事業目的に火薬品の販売を追加。 |
| 昭和42年4月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 |
| 昭和42年12月 | 森製網(株)を設立。(当社50%、日本特殊製網(株)50%出資) |
| 昭和47年2月 | 石油部門を分離、キグナス石油(株)を設立。(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資) ニチモウ(株)に社名を変更。 |
| 昭和48年1月 | 事業目的に船舶用品の販売、空気調整装置、公害防止装置、医療機器、救命器具の販売及び整備、木製品、紙製品、繊維製品、食品(魚介類、食肉類、乳製品を含む)、酒類、酒精、飲料(酒精含有飲料を含む)、毒物、劇物、医療部外品、高圧ガスの加工及び販売、建築、土木の設計及び請負、倉庫業及び冷凍、冷蔵業、不動産の売買、賃貸借及び管理業、動産の賃貸業及びその仲介業、事業目的に掲げる問屋業及び代理業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険代理業を追加。 石油の精製、石油化学製品の製造、加工及び販売を石油、石油化学製品の加工及び販売に変更、無線通信機の販売及び修理を電子機器の販売及び整備に変更。 鉄材その他一般金物の販売を鉄鋼、非鉄金属、建築資材の加工及び販売に変更、石炭その他燃料の販売を燃料の加工及び販売に変更。 |
| 昭和52年8月 | (株)はねうお(現ニチモウフーズ(株))を設立。(当社100%出資、連結子会社) |
| 昭和52年11月 | 下関小月工場完成。(下関工場) |
| 昭和55年2月 | 事業目的に漁業用機械並びに食品加工機械の製造及び販売を追加。 |
| 昭和60年2月 | 事業目的に餌料、海洋レジャー用品の加工及び販売、魚介類の増殖及び養殖に関する事業を追加。 |
| 平成6年7月 | 下関工場を閉鎖し、(株)ニチモウプロダクツ(平成6年4月設立当社100%出資)に営業を譲渡。 |
| 平成7年6月 | ニチモウアメリカINC.を米国シアトル市に設立し、米国最大の漁網メーカーであるノールイースタントロールシステムズINC.を買収、ニチモウアメリカINC.の子会社とした。 |
| 平成9年3月 | ニチモウアメリカINC.が子会社ノールイースタントロールシステムズINC.と合併し、現ノールイースタントロールシステムズINC.(当社100%出資、連結子会社)に商号変更した。 |
| 平成11年1月 | ニチモウバイオティックス(株)を設立。(当社100%出資、連結子会社) |

| | |
|----------|--|
| 平成11年 8月 | 本社を現在地（東京都品川区東品川）に移転。 |
| 平成14年 4月 | 森製網(株)が函館ニチモウ(株)と合併し北海道ニチモウ(株)（当社51.22%、西日本ニチモウ(株)48.78%の出資、連結子会社）に商号変更した。 |
| 平成14年 9月 | (株)ニチモウワンマンを設立。（当社100%出資、連結子会社） |
| 平成14年11月 | (株)ニチモウプロダクツが日本特殊製網(株)と合併し西日本ニチモウ(株)に商号変更した。（当社98.24%出資、連結子会社） |
| 平成16年 9月 | (株)ニチモウマリカルチャーを設立（当社100%出資、連結子会社） |
| 平成16年12月 | キグナス石油(株)（当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資）を三愛石油(株)へ全株式売却。 |
| 平成17年 3月 | (株)ソーエーを設立。（当社100%出資、連結子会社） |
| 平成19年11月 | バイオティックス事業部の健康食品事業をニチモウバイオティックス(株)（連結子会社）に営業譲渡。 |
| 平成20年12月 | (株)ヤマイチ水産の全株式を取得。（連結子会社） |

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、以下の通りですが、事業別セグメントは同じ区分としております。

| | |
|------------|--|
| 食品事業 | 鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っておりますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。 ニチモウフーズ(株) はねうお食品(株) 他 |
| 海洋事業 | 子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。 北海道ニチモウ(株) 西日本ニチモウ(株) (株)ニチモウワンマン (株)ニチモウマリカルチャー 日本測器(株) 日本船燈(株) ノールイースタントロールシステムズINC.他 |
| 機械事業 | 子会社ならびに主要な取引先で製造を行った食品加工機械等を、当社及び子会社で販売しております。 (株)ビブン (株)ソーエー |
| 資材事業 | 合成樹脂、包装資材及び農畜資材を当社で販売しております。 |
| バイオティックス事業 | 発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。 ニチモウバイオティックス(株) |
| その他の事業 | 日網興産(株)は損害保険の代理店、人材派遣業及び不動産業を営んでおります。 日本サン石油(株)は石油製品の販売を行っております。 |



- (注) 1 は連結子会社です。
 2 は関連会社です。
 3 無印は非連結子会社です。
 4 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|----------------------|------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 北海道ニチモウ㈱ (注)5・6 | 北海道函館市 | 95,000 | 海洋事業 | 100.00 (39.22) | ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物及び機械装置を賃貸している。 役員の兼任：1名 |
| 西日本ニチモウ㈱ (注)6 | 山口県下関市 | 347,500 | 海洋事業 | 99.91 | ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 |
| ㈱ニチモウワンマン (注)4・6 | 山口県下関市 | 240,000 | 海洋事業 | 100.00 | 海苔機資材を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 |
| ㈱ニチモウマリカルチャー (注)6 | 福岡県福岡市 中央区 | 80,000 | 海洋事業 | 100.00 | 魚貝類の加工及び養殖餌料、養殖機械資材を 販売している。 当社所有の土地、建物及び機械装置を賃貸し ている。 |
| ニチモウフーズ㈱ (注)5・6 | 東京都中央区 | 50,000 | 食品事業 | 100.00 | 水産食品を販売している。 役員の兼任：1名 |
| はねうお食品㈱ (注)6 | 山口県下関市 | 300,000 | 食品事業 | 100.00 (20.00) | 水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任：2名 |
| ㈱博多っ子本舗 (注)4 | 福岡県福岡市 東区 | 10,000 | 食品事業 | 100.00 | 水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 役員の兼任：2名 |
| ㈱ヤマイチ水産 (注)5・6 | 北海道紋別市 | 12,000 | 食品事業 | 100.00 | 水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 役員の兼任：2名 |
| ㈱ピブン (注)4・6 | 広島県福山市 | 55,000 | 機械事業 | 100.00 | 食品加工機械を製造し、販売している。 役員の兼任：2名 |
| ㈱ソーエー (注)5 | 石川県能美市 | 300,000 | 機械事業 | 100.00 | 食品加工機械を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名 |
| ニチモウバイオティックス㈱ (注)4 | 東京都品川区 | 150,000 | バイオティッ クス事業 | 100.00 | 発酵大豆製品を製造し、健康食品と共に販売 している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名 |
| 日網興産㈱ | 東京都品川区 | 13,000 | その他の事業 | 100.00 | 損害保険代理店業、人材派遣業及び不動産業 等を行っている。 役員の兼任：1名 |
| ノールイースタントロールシス テムズINC. (注)3 | アメリカ合衆 国 ワシントン州 ベインブリッ ジ市 | 千USドル 24,192 | 海洋事業 | 100.00 | 漁網漁具資材を製造販売しており、当社が 原料の一部を供給している。 役員の兼任：1名 |
| ニチモウインターナショナル INC. | アメリカ合衆 国 ワシントン州 ベルビュー市 | 千USドル 800 | 食品事業 バイオティッ クス事業 | 100.00 | 当社の水産食品輸入代行及び当社の商品を 販売している。 発酵大豆製品を販売している。 役員の兼任：1名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 日本サン石油㈱ | 東京都千代田 区 | 100,000 | その他の事業 | 45.00 | 役員の兼任：2名 |
| 日本測器㈱ | 兵庫県神戸市 中央区 | 230,000 | 海洋事業 | 37.83 | 商品を購入している。 役員の兼任：1名 |
| 日本船燈㈱ | 埼玉県吉川市 | 24,000 | 海洋事業 | 45.17 | 商品を購入している。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 当社より資金の貸付を行っております。

5 当社は資金の借入をしています。

6 当社より銀行借入等の保証を行っています。

7 ニチモウフーズ㈱については、売上高（連結会社間相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 11,963百万円 |
| 経常利益 | 87百万円 |
| 当期純利益 | 58百万円 |
| 純資産額 | 190百万円 |
| 総資産額 | 1,691百万円 |

8 上記各連結子会社及び持分法適用関連会社は当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|
| 食品事業 | 251 [190] |
| 海洋事業 | 272 [58] |
| 機械事業 | 83 [25] |
| 資材事業 | 24 [11] |
| バイオティックス事業 | 14 [1] |
| その他の事業 | 33 [3] |
| 全社（共通） | 38 [11] |
| 合計 | 715 [299] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 207 [83] | 40.0 | 15.0 | 6,259 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはニチモウ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の経済対策効果などにより一部で持ち直しの動きが見られ始めてはいるものの、国内民間需要の自立的回復力はなお弱く、雇用・所得環境も厳しさが続くなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、デフレ傾向が一段と強まり、消費者の生活防衛意識や節約志向から低価格化が顕著になるなか、国内市況・個人消費ともに依然として低迷が続くなど、大変厳しい環境下におかれましては、

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「PLAN-125」の最終年度として、市場の変化に即応できる柔軟な営業展開を図るとともに、徹底したリスク管理やより一層の経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は890億56百万円と前連結会計年度比101億25百万円の減少となりました。経常損益は、販売費及び一般管理費などの圧縮に努めました結果、95百万円の利益となりましたものの、前連結会計年度比1億89百万円の減少となりました。一方、特別損益におきましては、土地売却益1億22百万円など2億77百万円を特別利益として計上し、特別損失として1億15百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億61百万円となり、前連結会計年度比2億35百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、練り製品の販売価格が低迷するなか、原料相場も下落し、売上が大きく減少いたしました。鮮凍水産物部門におきましても、デフレの影響を大きく受け、カニは消費者の節約志向から高級商材が敬遠され、助子は明太子やたらこの末端販売価格が極端に落ち込み、また、北方凍魚につきましても一部の魚種で価格が大幅に下落するなど、それぞれ売上が大幅に減少いたしました。加工食品部門では、収益に重点を置いた営業展開に努めてまいりましたものの、全般にわたる需要の減退が影響し、売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は566億71百万円となり前連結会計年度比127億82百万円の減少となりました。営業損益は5億78百万円の利益となり前連結会計年度比5億70百万円の減少となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門および船舶・機械部門では、漁獲量の減少により漁具資材などの需要が鈍化したものの、まき網やマグロ養殖用生簀網など各種漁網の拡販に努めました結果、売上が増加いたしました。一方、養殖部門におきましては、海苔養殖業界での設備投資意欲の減退が影響し、全自動海苔乾燥機が当初計画の販売台数に達せず、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は159億80百万円となり前連結会計年度比13億14百万円の増加となりました。営業損益は3億50百万円の利益となり前連結会計年度比12百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業では、国内において水産加工プラントや中華冷凍食品プラントなどの大型受注を獲得し、さらに、海外におきましても中国・韓国向け豆腐プラントや米国向け製麺プラントなどの受注がありました結果、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は65億5百万円となり前連結会計年度比12億56百万円の増加となりました。営業損益は1億33百万円の利益となり前連結会計年度比96百万円の増加となりました。

<資材事業>

合成樹脂部門では、産業用加工フィルムは好調に推移いたしましたものの、建材用フィルムは市況低迷が大きく影響し、売上が減少いたしました。一方、環境資材部門では、包装資材・農畜資材ともに積極的な拡販に努めました結果、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は94億89百万円となり前連結会計年度比1億32百万円の増加となりました。営業損益は1億63百万円の利益となり前連結会計年度比54百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、効率的な営業展開を図り、各種健康食品およびアグリマックス（健康食品用素材）の拡販に努めてまいりましたものの、売上高は2億87百万円となり前連結会計年度比50百万円の減少となりました。営業損益は19百万円の利益となり前連結会計年度比1億12百万円の増加の改善となりました。

<その他>

その他の事業といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、売上高は1億23百万円となり前連結会計年度比3百万円の増加となりました。営業損益は47百万円の利益となり前連結会計年度比14百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、33億58百万円と前連結会計年度比5億23百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が17億11百万円減少、たな卸資産が21億57百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比35億16百万円増加して44億55百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による5億35百万円の支出などにより、前連結会計年度比15億13百万円支出が減少して7億79百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済により、31億21百万円のマイナス（前連結会計年度は12億79百万円のプラス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------------|--|--|----------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 食品事業 | 69,453 | 56,671 | 18.4 |
| 海洋事業 | 14,665 | 15,980 | 9.0 |
| 機械事業 | 5,248 | 6,505 | 23.9 |
| 資材事業 | 9,356 | 9,489 | 1.4 |
| バイオティックス事業 | 338 | 287 | 15.1 |
| その他の事業 | 119 | 123 | 3.1 |
| 合計 | 99,181 | 89,056 | 10.2 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------------|--|--|----------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 食品事業 | 61,997 | 48,452 | 21.8 |
| 海洋事業 | 11,301 | 11,675 | 3.3 |
| 機械事業 | 2,451 | 3,465 | 41.4 |
| 資材事業 | 8,735 | 8,997 | 3.0 |
| バイオテックス事業 | 138 | 121 | 12.4 |
| その他の事業 | 37 | 47 | 26.2 |
| 合計 | 84,662 | 72,762 | 14.1 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、専門性の高い差別化された当社グループのビジネスモデルの構築と、技術に裏付けされた積極的な営業展開を図り、高収益体質への転換を推し進めていくことと考えております。また、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」を新たに策定し、「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社との相乗効果を図り、安定的かつ発展的な事業の構築を確立してまいり所存であります。

具体的には、「食品事業本部」と「資材事業本部」の2事業本部体制とした組織再編を行い、意思決定の迅速化を図ってまいります。「食品事業本部」におきましては、加工食品分野での拡大をテーマとし、原料調達から製造・販売までの一貫体制を強化し、営業の拡販を推し進めてまいります。「資材事業本部」におきましては、海洋事業・機械事業・資材事業での組織連携による販売力強化に注力するとともに、既存商材のさらなる拡販に鋭意取り組んでまいります。バイオティックス事業におきましては、既存商材に加え、新規商材の拡販に努めてまいります。

また、高収益体質のため、引き続き経費削減に努めるとともに、リスク管理やコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

食品原料価格の変動について

当社グループの総売上高の約7割を食品事業が占めますが、その中での主要商材として「すり身」「助子」「カニ」「凍魚」等があります。これらの商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制やその年の漁獲高、そして市況の動向等がグループの業績に大きく影響を与える可能性があります。そのため、安定的な原料販売を行うために、テクニシャン（技術指導員）を派遣乗船させ品質を確保し安定顧客への販売に努めていることや、常に漁獲の状況等の情報収集を行い需給動向に沿った事業運営を行っております。

また、原料買付けはそのほとんどが海外からの買付けとなることより、為替変動の影響を受けることとなります。そのため、円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジを行い、為替の変動による業績への影響をできるだけ少なくする対応をとっております。

食品の安全性について

当社グループでの取り扱う食品の安全性については、最重要課題として認識し、グループ工場や国内外の提携工場に対してはHACCPの導入ほか徹底した品質保証体制の確保に努めております。しかしながら、それらの体制ではカバーしきれない予期せぬ品質事故等により大規模な回収や製造物責任賠償等が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が出てまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は1億69百万円であります。セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

食品事業部門

当社において食品品質管理室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

水産物を原料とする各種加工食品の商品開発、品質改良、各種調味料の開発・改良、各種水産加工品の諸検査及び基礎データ分析等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め69百万円であります。

海洋事業部門

当社において研究開発室を、またノールイースタントロールシステムズINC.においてエンジニアリング部門を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

トロール漁具をはじめとする各種漁具類について漁獲効率の向上、省人省力化及び持続的資源利用等を目的とする技術開発・改良及び新商品開発等

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め78百万円であります。

バイオティックス事業部門

ニチモウバイオティックス㈱における研究開発活動の主なものは次の通りであります。

国内外の大学の研究室、製薬会社・食品会社・動物医薬品会社の研究部門との共同研究等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め1百万円であります。

その他

当社において、機械・資材事業部門の新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループで判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券及び出資金の減損処理

保有する有価証券について時価のあるものについては、期末における時価が取得価格にくらべ50%以上下落した場合に時価までの減損処理を行い、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の部は488億53百万円となり、前連結会計年度比25億53百万円の減少となりました。これは、主として商品及び製品が22億13百万円の減少によるものであります。

負債

負債の部は356億52百万円となり、前連結会計年度比26億12百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の31億34百万円の減少によるものであります。

純資産

純資産の部は132億1百万円、前連結会計年度比58百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金2億21百万円の増加や為替換算調整勘定が1億93百万円減少したことなどによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、890億56百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1億99百万円（前連結会計年度比66.0%減）、経常利益は95百万円（前連結会計年度比66.3%減）、当期純利益は1億61百万円（前連結会計年度は当期純損失73百万円）となりました。

売上高及び営業利益

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度は1億3百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ1億99百万円の損失の減少となりました。これは、支払利息の91百万円の減少や貸倒引当金繰入額の67百万円の減少などによるものであります。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度は1億61百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ4億52百万円の利益の増加となりました。これは、土地売却益の増加1億6百万円や投資有価証券評価損の減少2億25百万円などによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、当連結会計年度は1億61百万円（前連結会計年度 当期純損失73百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金流動化についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び流動性については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、経営課題は「高収益構造の確立」「コンプライアンスの徹底と内部統制の強化」と捉えており、引続きグループをあげて目標達成をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループの設備投資総額（無形固定資産を含む）は5億14百万円でありま
す。主な設備投資は、食品事業における2億57百万円及び海洋事業における1億57百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|------------------------------------|-------|-----------------|-------------------|---------------|--------------|-------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具及 び備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | 海洋・食品・ 資材・機械・ その他の事業 全社共通 | 事業所設備 | 96 (注1) | 0 | 20 | () | 117 | 143 (54) |
| | | 厚生設備 | 28 | | 0 | 69 (3) | 98 | |
| | | 賃貸設備 | 474 | 38 | 0 | 659 (32) | 1,173 | |
| | | その他設備 | 34 | 134 | 4 | 150 (65) | 324 | |
| 札幌営業所 (北海道 札幌市中央区) | 食品事業 | 事務所設備 | 0 (注1) | | 0 | () | 0 | 6 (4) |
| | | 賃貸設備 | 0 | 18 | | 2 (12) | 20 | |
| | | その他設備 | | | | 0 (21) | 0 | |
| 仙台支店 (宮城県 仙台市青葉区) | 海洋事業 食品事業 | 事務所設備 | 2 (注1) | | 0 | () | 3 | 9 (5) |
| | | 賃貸設備 | 163 | 13 | | 123 (8) | 300 | |
| 八戸営業所 (青森県八戸市) | 海洋事業 | 事務所設備 | 3 | | 0 | 14 (0) | 18 | 2 (1) |
| 石巻営業所 (宮城県石巻市) | 海洋事業 | 事務所設備 | 13 | | 0 | 0 (0) | 15 | (2) |
| 大阪支店 (大阪府 大阪市淀川区) | 海洋事業 食品事業 資材事業 機械事業 | 事務所設備 | 2 (注1) | | 1 | () | 3 | 19 (6) |
| | | 厚生設備 | 25 | | | 0 (0) | 25 | |
| 名古屋営業所 (愛知県 名古屋市熱田区) | 食品事業 | 事務所設備 | (注1) | | 0 | () | 0 | 5 (2) |
| 境港営業所 (鳥取県境港市) | 海洋事業 | 事務所設備 | 0 (注1) | | | () | 0 | 3 (2) |
| | | 賃貸設備 | 12 | 0 | 0 | 94 (6) | 107 | |
| 福岡支店 (福岡県 福岡市中央区) | 食品事業 | 事務所設備 | 19 | | 0 | 28 (0) | 48 | 10 (3) |
| 下関営業所 (山口県下関市) | 食品事業 | 事務所設備 | (注2) | | 0 | () | 0 | 4 () |
| 研究開発 (山口県下関市) | 海洋事業 | 研究設備 | 12 | 4 | 2 | 15 (1) | 35 | 3 (1) |
| 戸畑営業所 (福岡県 北九州市戸畑区) | 資材事業 | 事務所設備 | (注1) | | 0 | () | 0 | 1 (1) |

| | | | | | | | | |
|-------------------|------|-------|------|--|---|-----------|----|-----|
| 長崎営業所 (長崎県長崎市) | 海洋事業 | 事務所設備 | (注1) | | 1 | () | 1 | 2 |
| | | その他設備 | 11 | | | 30 (0) | 41 | (2) |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|----------------------------|-------------------------|-------------------|--------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|-----|-------------|-----------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | | |
| 北海道 ニチモウ (株) | 本社 (北海道函館市) | 海洋事業 | 販売設備 | 17 | 6 | 1 | 2 (4) | 28 | 21 (14) | 提出会社が土地・建物・設備を賃貸している |
| | 森工場 (北海道 茅部郡森町) | 海洋事業 | ロープ・漁 網製造設備 | 129 | 19 | 3 | 17 (12) | 170 | 25 () | |
| 西日本ニ チモウ(株) | 本社・工場 (山口県下関市) | 海洋事業 | 漁網製造 設備 | 187 | 221 | 4 | 228 (29) | 641 | 55 (4) | 提出会社が土地・建物 を賃貸している。 |
| | 清末工場 (山口県下関市) | 海洋事業 | ロープ製造 設備 | 56 | 12 | 1 | 33 (16) | 103 | 33 (2) | |
| | 菊川原系工場 (山口県下関市) | 海洋事業 | 原系製造 設備 | 3 | 6 | 0 | 10 (3) | 20 | () | |
| (株)ニチモ ウワンマン | 本社・工場 (山口県下関市) | 海洋事業 | 海苔機械 製造設備 | 33 | 32 | 11 | 45 (4) | 122 | 24 (7) | 提出会社が土地・建物 を賃貸している |
| (株)ニチモ ウマリカ ルチャー | 本社 (福岡県 福岡市中央区) | 海洋事業 | 販売設備 | | 2 | 0 | () | 3 | 13 () | 提出会社が土地・建物・設備 を賃貸している |
| | 雄勝事務所 (宮城県石巻市) | 海洋事業 | 魚介類加工 設備 | 27 | 0 | 0 | 43 (8) | 72 | 5 (6) | |
| ニチモウ フーズ(株) | 本社 (東京都中央区) | 食品事業 | 販売設備 | 3 | | 1 | () | 4 | 38 (23) | |
| はねうお 食品(株) | 本社・工場 (山口県下関市) | 食品事業 | 食品加工 設備 | 90 | 31 | 0 | 10 (4) | 133 | 35 (53) | 提出会社が土地 を賃貸している |
| | 静岡工場 (静岡県 ?原郡吉田町) | 食品事業 | 食品加工 設備 | 110 | 37 | 1 | 39 (7) | 188 | 29 (45) | |
| (株)博多っ 子本舗 | 本社・工場 (福岡県福岡市東区) | 食品事業 | 食品加工 設備 | 52 | 3 | 0 | 234 (1) | 290 | 11 (32) | はねうお食品(株) が土地・建物・設備を賃貸して いる |
| (株)ヤマ イチ水産 | 本社・工場 (北海道紋別市) | 食品事業 | 食品加工 設備 | 72 | 47 | 4 | 158 (78) | 282 | 49 () | |
| (株)ピブン | 本社・工場 (広島県福山市) | 機械事業 | 食品加工 機械製造 設備 | 8 | 1 | 0 | () | 11 | 35 (12) | |
| (株)ソー エー | 本社・工場 (石川県能美市) | 機械事業 | 食品加工 機械製造 設備 | 62 | 2 | 2 | 60 (5) | 127 | 30 (6) | 提出会社が土地・建物 を賃貸している |
| ニチモウ バイオ テックス (株) | 本社 (東京都品川区) | バイオ テックス 事業 | 販売設備 | 0 | 1 | 0 | () | 1 | 11 (1) | 提出会社が土地・建物 を賃貸している |
| | 下関工場 (山口県下関市) | バイオ テックス 事業 | 発酵大豆 製品 製造設備 | 10 | 0 | | 15 (1) | 27 | 3 (-) | |
| 日網興産 (株) | 本社 (東京都品川区) | その他の 事業 | | | | | () | | 33 (3) | |

(3) 海外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (名) | 摘要 |
|---------------------------------------|---|---------------------------|------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|-----|-----------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | | |
| ノール イースタ ントロー ルシステ ムズINC. | 本社・ベインブリッジ工場 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベインブリッジ 市) | 海洋事業 | 漁網漁 具製造 設備 | 94 | 318 | 2 | 179 (90) | 595 | 53 (8) | |
| ニチモウ インター ナショナル INC. | 本社 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー市) | 食品事業 バイオ テック ス事業 | | 0 | 5 | | () | 5 | 5 (-) | |

- (注) 1 建物本体は賃借しております。金額は内装費用であります。本社事業所の賃借面積は2,779㎡であります。
2 建物・土地は本社賃貸設備に含まれております。
3 事業所は各設備の管理単位であります。
4 所在地は各事業所の所在地であり、各設備の所在地と合致するのは事務所設備及び研究設備であります。
5 リース契約による主な賃借設備は電子計算機一式で、これのリース期間は5年契約で、当期リース料は67百万円
であります。
6 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。
7 提出会社の本社その他の設備の主なものは次の通りであります。

単位：百万円

| 所在 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 |
|---------|-------------|---------------|---------------|--------------|----|
| 静岡県牧之原市 | | 0 | | 70 (7) | 70 |
| 熊本県天草市 | 14 | 4 | 0 | 44 (12) | 64 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 154,514,000 |
| 計 | 154,514,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 37,874,000 | 37,874,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 37,874,000 | 37,874,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

2006年株式報酬型新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成22年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 32個 | 32個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 32,000株 | 32,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年 1月 7日 至 平成39年 1月 6日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 185円 資本組入額 93円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注1) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の決議による承認を要する | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注2) | 同左 |

2007年株式報酬型新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成22年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 38個 | 38個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 38,000株 | 38,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年 1月 6日 至 平成40年 1月 5日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 119円 資本組入額 60円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注1) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の決議による承認を要する | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注2) | 同左 |

2008年株式報酬型新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成22年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 77個 | 77個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 77,000株 | 77,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年10月16日 至 平成40年10月15日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 74円 資本組入額 37円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注1) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の決議による承認を要する | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注2) | 同左 |

2009年株式報酬型新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成22年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 83個 | 83個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 83,000株 | 83,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年 8月22日 至 平成41年 8月21日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 137円 資本組入額 69円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注1) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の決議による承認を要する | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注2) | 同左 |

(注) 1. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 取締役が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうち1人に限定し、その他会社の別途定める条件に従う場合に限って、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、相続人がいない場合には、新株予約権は放棄したものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の、の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 | 1,006,000 | 37,874,000 | | 4,411 | | 22 |

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 28 | 27 | 106 | 30 | - | 3,647 | 3,838 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 9,817 | 524 | 5,534 | 779 | - | 20,960 | 37,614 | 260,000 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 26.10 | 1.39 | 14.71 | 2.07 | - | 55.73 | 100.00 | - |

(注) 自己株式3,834,675株は「個人その他」に3,834単元、「単元未満株式の状況」に675株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 3,000 | 7.92 |
| 日本水産株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6-2 | 2,400 | 6.34 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,674 | 4.42 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 1,176 | 3.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 858 | 2.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 746 | 1.97 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 660 | 1.74 |
| ニチモウ取引先持株会 | 東京都品川区東品川2丁目2-20 | 638 | 1.68 |
| 東京製綱株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目6-2 | 515 | 1.36 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 505 | 1.34 |
| 計 | | 12,172 | 32.14 |

(注) 株主名簿上、当社名義の株式3,834,675株(10.12%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,834,000 (相互保有株式) 普通株式 277,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 33,503,000 | 33,503 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 260,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 37,874,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 33,503 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ニチモウ(株) | 東京都品川区東品川 2 - 2 - 20 | 3,834,000 | - | 3,834,000 | 10.12 |
| (相互保有株式) 日本サン石油(株) | 東京都千代田区麹町3 - 4 | 100,000 | - | 100,000 | 0.26 |
| 日本船燈(株) | 埼玉県吉川市大字高久555 | 97,000 | - | 97,000 | 0.26 |
| アサヒテックス(株) | 東京都杉並区阿佐ヶ谷南3 - 31 - 13 | 60,000 | - | 60,000 | 0.16 |
| (株)ニポロス | 東京都千代田区東神田1 - 11 - 2 | 20,000 | - | 20,000 | 0.05 |
| 計 | | 4,111,000 | - | 4,111,000 | 10.85 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

| 決議年月日 | 平成18年9月29日 | 平成19年9月28日 |
|--------------------------|--------------------------|------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 5名 | 当社取締役 5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 同左 |
| 株式の数 | | |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | | |
| 新株予約権の行使期間 | | |
| 新株予約権の行使の条件 | | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

| 決議年月日 | 平成20年9月26日 | 平成21年7月30日 |
|--------------------------|--------------------------|------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 | 当社取締役 6名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 同左 |
| 株式の数 | | |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | | |
| 新株予約権の行使期間 | | |
| 新株予約権の行使の条件 | | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 6,184 | 964 |
| 当期間における取得自己株式 | 200 | 30 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 3,834,675 | | 3,834,875 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は剰余金の配当につきまして、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、会社法の施行において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたが、安定的に配当を行うことを第一義と考え、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|------------------------|------------|--------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 170 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 356 | 311 | 265 | 221 | 192 |
| 最低(円) | 255 | 215 | 132 | 90 | 121 |

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 159 | 151 | 153 | 154 | 143 | 158 |
| 最低(円) | 138 | 122 | 130 | 130 | 130 | 138 |

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------------|--------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 | 社長執行役員 | 小池 由紀夫 | 昭和24年6月2日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 同 総務部長 平成7年12月 海洋興産有限会社取締役社長 平成8年6月 当社経営企画室長 平成11年4月 同 経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成11年6月 同 取締役経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成14年4月 同 取締役総務部長 平成15年4月 同 取締役執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成16年4月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当 平成17年6月 同 代表取締役社長、社長執行役員(現) | (注) 2 | 39 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 石井 知見 | 昭和23年12月16日生 | 昭和48年12月 当社入社 平成12年4月 同 海洋第二営業部長 平成13年4月 同 海洋第二営業部長兼第三営業部長 平成14年4月 ノールイースタントロールシステムズINC. 代表取締役社長 平成16年3月 同 CEO(現) 平成16年4月 当社執行役員海洋事業部門担当 平成16年6月 同 取締役執行役員海洋事業部門担当 平成18年6月 同 取締役常務執行役員海洋事業・機械事業・資材事業管掌 平成19年4月 同 取締役常務執行役員バイオティックス事業部門・管理部門管掌 平成20年4月 同 取締役常務執行役員管理部門管掌 平成21年4月 同 取締役常務執行役員(現) ニチモウバイオティックス株式会社代表取締役(現) | (注) 2 | 27 |
| 取締役 | 執行役員 資材事業 本部長 | 田部 昇 | 昭和26年5月26日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 同 機械営業部長 平成13年6月 同 取締役機械営業部長 平成15年4月 同 取締役執行役員機械事業部門担当、機械営業部長 平成18年4月 同 取締役執行役員機械事業部門担当 平成19年4月 同 取締役執行役員海洋・機資材本部長兼機資材事業部長 平成22年4月 同 取締役執行役員資材事業本部長(現) | (注) 2 | 32 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------|--------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 取締役 | 執行役員 食品事業 本部長 | 松本 和明 | 昭和29年1月11日生 | 昭和51年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 | 当社入社 同 食品第二部長 同 福岡支店長 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長兼バイオティックス営業部長 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長 同 執行役員食品第一事業部長 同 執行役員食品事業本部長兼食 品第一事業部長 同 取締役執行役員食品事業本部 長兼食品第一事業部長 同 取締役執行役員食品事業本部 長(現) | (注) 2 | 5 |
| 取締役 | 執行役員 管理部門 担当 | 八下田 良知 | 昭和27年1月25日生 | 昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 | 当社入社 財務部長 執行役員財務部長 執行役員総務部長兼財務部長 執行役員管理部門担当兼財務部長 執行役員管理部門担当、経営企画 室長兼財務部長 取締役執行役員管理部門担当、経 営企画室長兼財務部長(現) | (注) 2 | 4 |
| 監査役(常 勤) | | 宮島 俊彦 | 昭和19年9月16日生 | 昭和43年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 | 当社入社 同 財務部長 同 執行役員財務部長 同 執行役員財務部門担当 同 監査役(現) | (注) 3 | 14 |
| 監査役(常 勤) | | 龍田 尚哉 | 昭和21年12月10日生 | 昭和49年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年6月 | 当社入社 同 資材営業部長 同 執行役員資材事業部門担当、環 境資材営業部長 同 監査役(現) | (注) 3 | 9 |
| 監査役 | | 井口 泰秀 | 昭和22年4月12日生 | 昭和49年10月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年4月 平成15年6月 | 米国サンオイル社入社 サンオイルファーイースト社(香 港)副社長 日本サン石油株式会社監査役(現) サンオイルファーイースト社(香 港)社長(現) 当社監査役(現) | (注) 3 | 11 |
| 監査役 | | 木下 三千晴 | 昭和22年7月10日生 | 昭和45年4月 平成5年5月 平成9年10月 平成14年6月 平成15年6月 | 株式会社第一銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 同 大和支店長 同 業務開発部ローン業務セン ター所長 第一勧業アセットマネジメント株 式会社監査役 当社監査役(現) | (注) 3 | - |
| 計 | | | | | | | 141 |

- (注) 1 監査役井口泰秀、木下三千晴は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質と機動性をあげ企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。

| | | |
|--------|----------------------|--------|
| 社長執行役員 | | 小池 由紀夫 |
| 常務執行役員 | | 石井 知見 |
| 執行役員 | (資材事業本部長) | 田部 昇 |
| 執行役員 | (食品事業本部長) | 松本 和明 |
| 執行役員 | (管理部門担当、経営企画室長兼財務部長) | 八下田 良知 |
| 執行役員 | (資材事業副本部長) | 宇田川 純一 |
| 執行役員 | (食品品質管理室長) | 峰 良二 |
| 執行役員 | (仙台支店長) | 上谷 勇雄 |
| 執行役員 | (大阪支店長) | 土田 祥之 |
| 執行役員 | (福岡支店長) | 是村 忠良 |

の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性をはかることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えており、これを実現するために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員といったステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築するとともに、取締役会、執行役員会などの各機能を強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

1. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は6名の取締役で構成されております。原則として毎月1回開催され、法令、定款及び社内諸規定に従い重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の意思決定機能並びに監督機能の強化及び業務執行の効率化をはかるために執行役員制度を平成16年4月より導入し、代表取締役の指揮命令のもとに業務執行に専念しております。また、業務執行の決定機関として執行役員9名で構成された執行役員会を設置し、業務執行の迅速化をはかっております。

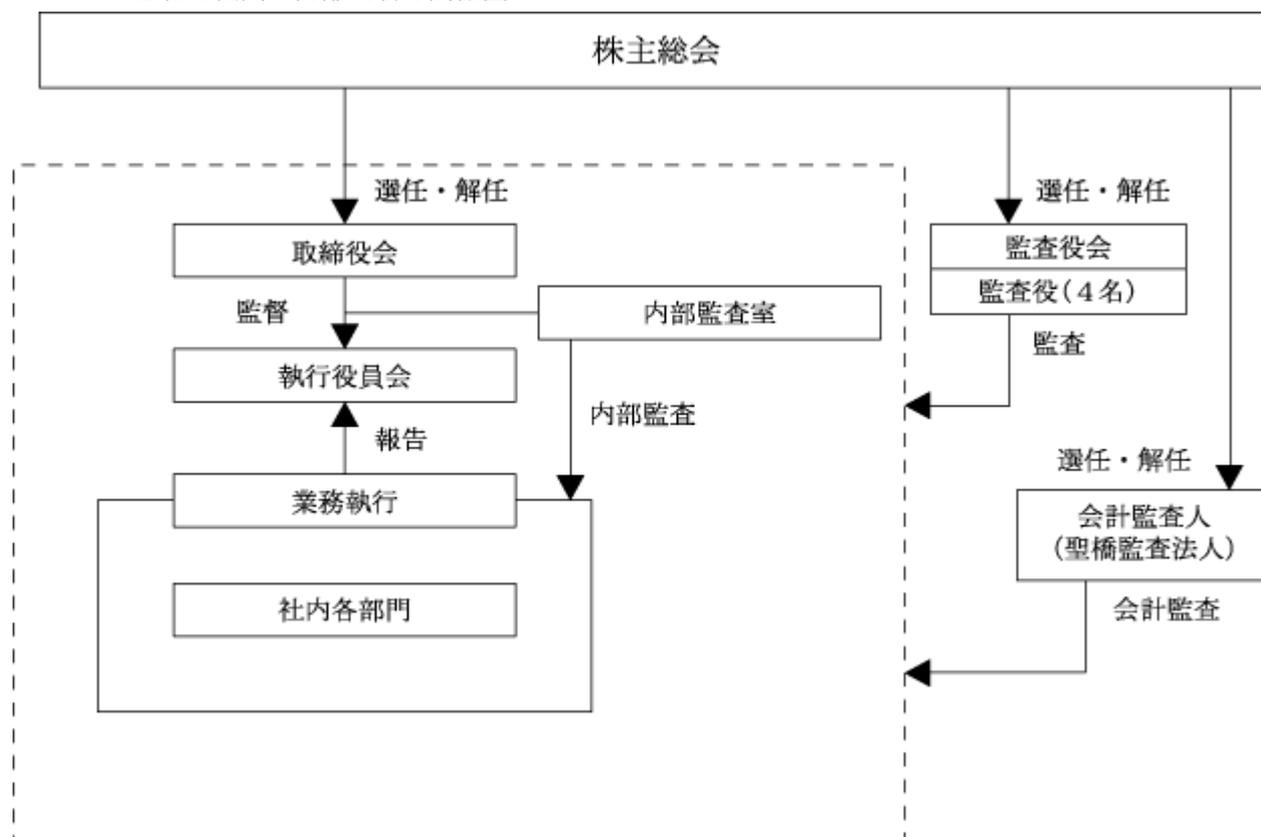
監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催されております。取締役並びに執行役員の業務執行を厳正に監査し、また、内部監査部門や会計監査人との情報交換に努め監査の実効性を確保しております。

現状の体制を採用している理由

当社は、創業以来、「会社は社会の公器であるとの精神に立ち、業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、豊富な知識と経験のある取締役による取締役会において経営の適正と実効性を高めております。

また、経営の監査を行う監査役として2名の社外監査役を含めた4名の監査役が、毎月開催される取締役会に常時出席し、経営執行に関する適正なチェック機能を果たしており、経営の監視機能面で十分に整備されているため、現状の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制のシステムの整備に関する基本方針を下記のとおりとし、この基本方針のもと、当社グループの内部統制システムの整備を図ってまいります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンスの徹底、社会的規範の遵守、情報開示、財務報告の信頼性等の目的を達成するため行動基準として定めた「ニチモウグループ企業行動憲章」をグループの全社員に配布し、取締役自らが率先垂範の上、グループ全体でその徹底をはかることとする。また、取締役会の職務遂行の監視をより一層強化することとする。

ロ 「財務報告の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制構築を推進することとする。

ハ 「コンプライアンス規定」を定め、社会的責任を果たすために「コンプライアンス・プログラム」を推進することとする。

ニ 「コンプライアンス委員会」を設置し、内部監査部門等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行うこととする。

ホ 業務執行部門から独立した内部監査室は、各部門の業務プロセスを監査し、不正の防止と発見に努めることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱要領」並びに「文書保存年数取扱基準」等の社内規定に基づき適切かつ確実に保存・管理するとともに、保存期間を定め、期間中閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ 「リスク対策規定」を定め、企業経営に関わる危機、リスクについての基本的な対策を整備し、発生したリスクを極小化かつ早期に解決することとする。
- ロ 問題が発生した場合の対応として「危機管理のガイドライン」を定め、不測の事態が発生した場合は、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。
 - ロ 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化をはかる観点から執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略及び業務執行の監督という本来の機能の特化する。
- 八 執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- 二 中期経営計画及び年次事業計画を策定し、その目標達成のために取締役会でその進捗状況の管理を行うこととする。

当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ グループ共通の「企業行動憲章」を定め、グループの取締役、社員一体となり遵法意識の醸成を高めることとする。
- ロ 「グループ会社管理規定」を定め、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行い、また、内部監査室を担当部門としてグループ各社における内部統制の実効性を高め、必要に応じて指導・支援を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役及び使用人はグループ経営会議、その他重要な会議の審議内容、内部監査の結果、及び内部通報制度の運用状況について監査役に報告するものとする。
 - ロ 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、あるいは当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとする、また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
- 八 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び執行役員会等の会議に出席し必要に応じその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会や会計監査人、内部監査部門との情報交換に努め、監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「監査役監査」「内部監査」「会計監査人監査」の監査体制としております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室と監財部及び各業務部より選任された監査団において行い、内部監査計画に基づき、社内及び子会社への監査を行っております。内部監査結果は、各取締役・各監査役に報告され対応策が必要な場合は、当該部門へ指示を行い是正措置を行っております。また、監査役及び監査団との間で定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携を図るとともに、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として聖橋監査法人を選任しており、監査役及び監査団と定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携を図るとともに、監査の実効性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇氏、永田敬氏及び松浦大樹氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等5名となっております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

現状の体制を採用している理由といたしましては、経営の監査を行う監査役として2名の社外監査役を含めた4名の監査役が、毎月開催される取締役会に常時出席し、経営執行に関する適正なチェック機能を果たしており、経営の監視機能面で十分に整備されていると判断しているためであります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井口泰秀氏、木下三千晴氏の2名であります。

井口泰秀氏は、他社の代表取締役社長および社外監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との取引関係はなく、また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任しております。

木下三千晴氏は、当社と特別の利害関係はなく、また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任しております。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、「リスク対策規定」を定め、企業経営に関わる危機、リスクについての基本的な対策を整備し、発生したリスクを極小化かつ早期に解決できるよう、役員・従業員に周知徹底を図っております。

また、問題が発生した場合の対応として「危機管理のガイドライン」を定め、不測の事態が発生した場合は、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整備しております。

3. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる役員 の員数(名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|------------|----|-------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・オプション | 賞与 | |
| 取締役 | 94 | 83 | 11 | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 31 | 31 | - | - | 2 |
| 社外役員 (社外監査役) | 25 | 25 | - | - | 2 |

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員賞与を含めた役員報酬額の総額は、株主総会で決議された限度額内にて支給しております。その内容は次の通りであります。

「報酬限度額」

取締役 月額20百万円以内(平成4年6月26日開催第106回定時株主総会にて決議)

監査役 月額5百万円以内(平成3年6月27日開催第105回定時株主総会にて決議)

「ストックオプションとしての報酬限度額」

取締役 年額30百万円以内(平成18年6月29日開催第120回定時株主総会にて決議)

(注) 上記は、取締役の報酬限度額とは別枠にて決議いただいております。

なお、平成18年6月29日開催の第120回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

4. 定款における取締役の定数及び資格制限等

取締役の定数及び選任要件

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会決議とした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 提出会社の株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|----------|
| 銘柄数 | 36銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 3,953百万円 |

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|------------|-------------------|----------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 4,942,490 | 914 | 財務活動の円滑化 |
| 日本水産(株) | 3,240,000 | 878 | 取引関係の強化 |
| 東洋水産(株) | 195,000 | 471 | 同上 |
| リケンテクノス(株) | 1,216,715 | 368 | 同上 |
| 大日本印刷(株) | 94,844 | 119 | 同上 |
| (株)極洋 | 500,000 | 99 | 同上 |
| (株)損害保険ジャパン | 113,400 | 74 | 同上 |
| フジ日本精糖(株) | 220,000 | 67 | 同上 |
| 凸版印刷(株) | 68,634 | 57 | 同上 |
| 日水製薬(株) | 80,525 | 56 | 同上 |
| 東京製綱(株) | 214,887 | 55 | 同上 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|---------------------------|----------------------|---------------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に基 づく報酬(百万 円) | 非監査業務に基 づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基 づく報酬(百万 円) | 非監査業務に基 づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 30 | - | 30 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 合計 | 30 | - | 30 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,793 | 2 4,296 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,791 | 14,250 |
| 商品及び製品 | 14,932 | 12,441 |
| 仕掛品 | 439 | 621 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,306 | 2,403 |
| 繰延税金資産 | 31 | 22 |
| その他 | 2,021 | 1,987 |
| 貸倒引当金 | 233 | 163 |
| 流動資産合計 | 39,084 | 35,858 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,698 | 6,794 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,818 | 4,932 |
| 建物及び構築物（純額） | 2 1,880 | 2 1,862 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,845 | 3,996 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,883 | 3,033 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 961 | 963 |
| 工具、器具及び備品 | 549 | 543 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 476 | 471 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 72 | 71 |
| 土地 | 2 2,218 | 2 2,269 |
| 建設仮勘定 | 89 | 68 |
| 有形固定資産合計 | 5,222 | 5,235 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 63 | 14 |
| その他 | 66 | 71 |
| 無形固定資産合計 | 130 | 85 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 5,307 | 1, 2 6,283 |
| 長期貸付金 | 589 | 438 |
| 破産更生債権等 | 1,871 | 1,711 |
| その他 | 826 | 751 |
| 貸倒引当金 | 1,666 | 1,538 |
| 投資その他の資産合計 | 6,927 | 7,646 |
| 固定資産合計 | 12,280 | 12,967 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 42 | 27 |
| 繰延資産合計 | 42 | 27 |
| 資産合計 | 51,407 | 48,853 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,322 | 8,918 |
| 短期借入金 | 2 19,394 | 2 16,260 |
| 1年内償還予定の社債 | 135 | 125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,292 | 2 1,322 |
| 未払法人税等 | 90 | 82 |
| 賞与引当金 | 355 | 348 |
| 事業構造改善引当金 | 143 | 143 |
| その他 | 1,239 | 851 |
| 流動負債合計 | 31,972 | 28,051 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,875 | 3,750 |
| 長期借入金 | 2 1,321 | 2 2,605 |
| 長期未払金 | 77 | 77 |
| 繰延税金負債 | 212 | 349 |
| 退職給付引当金 | 294 | 386 |
| 役員退職慰労引当金 | 124 | 146 |
| 負ののれん | 203 | 159 |
| その他 | 183 | 125 |
| 固定負債合計 | 6,292 | 7,600 |
| 負債合計 | 38,264 | 35,652 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,411 | 4,411 |
| 資本剰余金 | 22 | 22 |
| 利益剰余金 | 9,770 | 9,761 |
| 自己株式 | 1,114 | 1,115 |
| 株主資本合計 | 13,089 | 13,079 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 555 | 777 |
| 繰延ヘッジ損益 | 53 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | 464 | 657 |
| 評価・換算差額等合計 | 37 | 94 |
| 新株予約権 | 15 | 27 |
| 少数株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 13,142 | 13,201 |
| 負債純資産合計 | 51,407 | 48,853 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 99,181 | 89,056 |
| 売上原価 | 1 91,303 | 1 81,615 |
| 売上総利益 | 7,878 | 7,440 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 3,394 | 3,427 |
| 地代家賃 | 545 | 540 |
| 旅費及び交通費 | 781 | 709 |
| 減価償却費 | 177 | 191 |
| のれん償却額 | 63 | 66 |
| 賞与引当金繰入額 | 306 | 279 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | 21 |
| 退職給付費用 | 131 | 203 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12 | 4 |
| その他 | 1,864 | 1,797 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 7,290 | 2 7,241 |
| 営業利益 | 587 | 199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 108 |
| 受取配当金 | 128 | 130 |
| 持分法による投資利益 | 125 | 149 |
| その他 | 133 | 185 |
| 営業外収益合計 | 474 | 572 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 644 | 553 |
| 貸倒引当金繰入額 | 67 | - |
| その他 | 65 | 123 |
| 営業外費用合計 | 777 | 676 |
| 経常利益 | 284 | 95 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 15 | 122 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 62 |
| 保険解約返戻金 | - | 91 |
| 特別利益合計 | 16 | 277 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 3 2 |
| 投資有価証券評価損 | 226 | 1 |
| 固定資産売却損 | 4 1 | - |
| 固定資産除却損 | 5 6 | 5 17 |
| 関係会社整理損 | - | 16 |
| ゴルフ会員権評価損 | 26 | 2 |
| 持分変動損失 | 45 | - |
| 訴訟関連損失 | - | 57 |
| デリバティブ解約損 | - | 16 |
| 特別損失合計 | 307 | 115 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 6 | 257 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77 | 95 |
| 法人税等調整額 | 9 | 0 |
| 法人税等合計 | 67 | 96 |
| 少数株主利益 | 0 | 0 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 73 | 161 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,411 | 4,411 |
| 当期末残高 | 4,411 | 4,411 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 22 | 22 |
| 当期末残高 | 22 | 22 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,277 | 9,770 |
| 当期変動額 | | |
| のれん償却による修正 | 257 | - |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 73 | 161 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 506 | 8 |
| 当期末残高 | 9,770 | 9,761 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,120 | 1,114 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 10 | - |
| 当期変動額合計 | 5 | 0 |
| 当期末残高 | 1,114 | 1,115 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,590 | 13,089 |
| 当期変動額 | | |
| のれん償却による修正 | 257 | - |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 73 | 161 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 500 | 9 |
| 当期末残高 | 13,089 | 13,079 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,278 | 555 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 723 | 221 |
| 当期変動額合計 | 723 | 221 |
| 当期末残高 | 555 | 777 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 185 | 53 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132 | 28 |
| 当期変動額合計 | 132 | 28 |
| 当期末残高 | 53 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 309 | 464 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 155 | 193 |
| 当期変動額合計 | 155 | 193 |
| 当期末残高 | 464 | 657 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 783 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 746 | 56 |
| 当期変動額合計 | 746 | 56 |
| 当期末残高 | 37 | 94 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 15 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 11 |
| 当期変動額合計 | 0 | 11 |
| 当期末残高 | 15 | 27 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,389 | 13,142 |
| 当期変動額 | | |
| のれん償却による修正 | 257 | - |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 73 | 161 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 746 | 67 |
| 当期変動額合計 | 1,246 | 58 |
| 当期末残高 | 13,142 | 13,201 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 6 | 257 |
| 減価償却費 | 330 | 395 |
| のれん償却額 | 63 | 66 |
| 負ののれん償却額 | 14 | 43 |
| 繰延資産償却額 | 11 | 15 |
| 減損損失 | - | 2 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 22 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 6 | 114 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 194 |
| 受取利息及び受取配当金 | 215 | 238 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 54 | 55 |
| 支払利息 | 644 | 553 |
| 持分法による投資損益(は益) | 125 | 149 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 0 | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 226 | 1 |
| 関係会社整理損 | - | 16 |
| ゴルフ会員権評価損 | 26 | 2 |
| 持分変動損益(は益) | 45 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 14 | 122 |
| 有形固定資産除却損 | 6 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 633 | 1,711 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,497 | 2,157 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 379 | 166 |
| 前受金の増減額(は減少) | 369 | 234 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,145 | 600 |
| 割引手形の増減額(は減少) | 62 | 39 |
| その他 | 458 | 91 |
| 小計 | 1,490 | 4,857 |
| 利息及び配当金の受取額 | 211 | 253 |
| 利息の支払額 | 641 | 551 |
| 法人税等の支払額 | 120 | 104 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 938 | 4,455 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 426 | 32 |
| 定期預金の払戻による収入 | 0 | 26 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 819 | 535 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 20 | 125 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 137 | 545 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 500 | 14 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 1,013 | - |
| 短期貸付けによる支出 | 2,762 | 2,345 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 2,773 | 2,340 |
| 長期貸付けによる支出 | 460 | 77 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 122 | 224 |
| その他 | 88 | 27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,292 | 779 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 887 | 3,134 |
| 長期借入れによる収入 | 573 | 2,896 |
| 長期借入金の返済による支出 | 464 | 2,578 |
| 社債の発行による収入 | 483 | - |
| 社債の償還による支出 | 20 | 135 |
| 配当金の支払額 | 171 | 169 |
| 自己株式の取得による支出 | 4 | 0 |
| その他 | 4 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,279 | 3,121 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 55 | 31 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 129 | 523 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,875 | 2,835 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 89 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,835 | 1 3,358 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社 社数：14社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)博多っ子本舗、(株)ヤマイチ水産、(株)ピブン、(株)ソーエー、ニチモウパイオティックス(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.、</p> <p>当連結会計年度において、株式取得により(株)ヤマイチ水産は子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 トーエイ(株) なお、非連結子会社名については、第1企業の概況、3事業の内容の項参照</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもがそれぞれ小さく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1)連結子会社 社数：14社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)博多っ子本舗、(株)ヤマイチ水産、(株)ピブン、(株)ソーエー、ニチモウパイオティックス(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.、</p> <p>(2)主要非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 社数：3社 社名：日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 非連結子会社及び関連会社の社名については、第1企業の概況、3事業の内容の項を参照</p> | <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(4)持分法を適用した関連会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末日に仮決算を行うことが困難であるため、平成20年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p> <p>国内連結子会社の内12社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社 2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。</p> | <p>(4)持分法を適用した関連会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末日に仮決算を行うことが困難であるため、平成21年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p> <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） （イ）平成10年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 （ロ）平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの・・・旧定額法 （ハ）平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定額法</p> <p>建物以外 （イ）平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 （ロ）平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定率法</p> <p>なお、連結子会社5社は建物以外について、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築部 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の食品加工機械及び漁網製造設備については、従来、耐用年数を食品加工機械については8年、漁網製造設備については10年としておりましたが、当連結会計年度より各々10年及び7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> | <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準)</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（ 45百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>（為替予約取引・通貨オプション）</p> <p>（金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権・債務及び外貨建予定取引）、（借入金利息）</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(7)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税の会計処理 同左</p> <p>(7)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日(企業会計基準委員会))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会) 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,852百万円、527百万円、2,401百万円です。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,052百万円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,132百万円</p> |
| <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 393百万円</p> <p>土地 587百万円</p> <p>投資有価証券 1,867百万円</p> <hr/> <p>合計 2,847百万円</p> | <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 300百万円</p> <p>建物及び構築物 573百万円</p> <p>土地 787百万円</p> <p>投資有価証券 2,685百万円</p> <hr/> <p>合計 4,347百万円</p> |
| <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 12,580百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 2,123百万円</p> <p>長期借入金 447百万円</p> <hr/> <p>合計 15,150百万円</p> | <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 10,440百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 508百万円</p> <p>長期借入金 2,002百万円</p> <hr/> <p>合計 12,951百万円</p> |
| <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 118百万円</p> | <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 79百万円</p> |
| <p>4 債権の流動化を促進するために受取手形375百万円の債権を譲渡しております。</p> | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|-----------|------|---|---------|-------|-----------|------|-----------|-------------|---|-------|
| <p>1 たな卸資産の収益性の低下による評価減94百万円が含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め201百万円あります。</p> | <p>1 たな卸資産の収益性の低下による評価減161百万円が含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め169百万円あります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については、セグメント毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を実施しております。 当連結会計年度において、帳簿価額と比し著しく時価が下落した遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額にて測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却損</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | <p>5 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 15百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | <u>0百万円</u> | 計 | 17百万円 |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | <u>0百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 37,874,000 | - | - | 37,874,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,925,309 | 27,087 | 35,000 | 3,917,396 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,087株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-----------------|-----------------|
| 提出会社 | 株式報酬型ストック・オプション | 15 |
| 合計 | | 15 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 170 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 37,874,000 | - | - | 37,874,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,917,396 | 6,184 | - | 3,923,580 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,184株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-----------------|-----------------|
| 提出会社 | 株式報酬型ストック・オプション | 27 |
| 合計 | | 27 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 170 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|------------------|------|-----------|-------|--|----------|--------|------------------|--------|----------------|----------|-------------------|-------|-------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> </tr> <tr> <td>預け入れが3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,793 | 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 | 958 | 現金及び現金同等物 | 2,835 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td>預け入れが3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,296 | 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 | 937 | 現金及び現金同等物 | 3,358 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,793 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 | 958 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,296 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 | 937 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,358 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ヤマイチ水産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマイチ水産の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマイチ水産の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ヤマイチ水産取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> | | 流動資産 | 1,596百万円 | 固定資産 | 454百万円 | 流動負債 | 609百万円 | 固定負債 | 119百万円 | 負ののれん | 217百万円 | ㈱ヤマイチ水産の株式取得価額 | 1,103百万円 | ㈱ヤマイチ水産の現金及び現金同等物 | 89百万円 | 差引：㈱ヤマイチ水産取得による支出 | 1,013百万円 |
| 流動資産 | 1,596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 454百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ヤマイチ水産の株式取得価額 | 1,103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ヤマイチ水産の現金及び現金同等物 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱ヤマイチ水産取得による支出 | 1,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 203 | 106 | 57 | 39 | 機械装置及び 運搬具 | 80 | 58 | - | 22 |
| 工具、器具及 び備品 | 76 | 39 | - | 37 | 工具、器具及 び備品 | 71 | 47 | - | 23 |
| 無形固定資産 | 417 | 287 | - | 129 | 無形固定資産 | 256 | 196 | - | 60 |
| 合計 | 697 | 433 | 57 | 207 | 合計 | 408 | 302 | - | 106 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 95百万円 | | | | | 71百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 113百万円 | | | | | 41百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 208百万円 | | | | | 112百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定期 末残高 | | | | | リース資産減損勘定期 末残高 | | | | |
| 24百万円 | | | | | 8百万円 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 124百万円 | | | | | 67百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の 取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の 取崩額 | | | | |
| 46百万円 | | | | | 15百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 115百万円 | | | | | 62百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 8百万円 | | | | | 3百万円 | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 同左 | | | | |
| リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 (借主側) | | | | | オペレーティング・リース取引 (借主側) | | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 20百万円 | | | | | 21百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 343百万円 | | | | | 236百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 364百万円 | | | | | 258百万円 | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に水産加工及び販売事業等を行うための調達資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブのうち、為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見積額の範囲内に限定しており、金利スワップ取引は必要な範囲内としております。なお、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債権の管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っておりますが、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

輸入取引に係わる為替リスクに晒されていますが、外貨建の買掛金に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 4,296 | 4,296 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,250 | 14,195 | 54 |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,487 | 3,487 | |
| (4) 長期貸付金 貸倒引当金 | 438 53 | | |
| | 384 | 389 | 4 |
| (5) 破産更生債権等 貸倒引当金 | 1,711 1,462 | | |
| | 248 | 248 | |
| 資産計 | 22,667 | 22,617 | 50 |
| (6) 支払手形及び買掛金 | 8,918 | 8,918 | |
| (7) 短期借入金（*1） | 16,260 | 16,260 | |
| (8) 社債（*2） | 3,875 | 3,928 | 53 |
| (9) 長期借入金（*1） | 3,928 | 3,957 | 29 |
| 負債計 | 32,982 | 33,064 | 82 |
| (10) デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法 | (24) | (24) | |
| デリバティブ取引計 | (24) | (24) | |

（*1）1年内返済予定の長期借入金は、(7)の短期借入金には含めておらず、(9)の長期借入金に含めております。

（*2）1年内償還予定の社債を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期間で決済されるものについて、時価は将来キャッシュ・フローを当社の長期借入平均調達金利で割り引いて算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(6)支払手形及び買掛金並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債及び(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27億96百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|---------|----------|------|
| (1)現金及び預金 | 4,296 | | | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 13,633 | 617 | | |
| (3)長期貸付金 | 95 | 289 | | |
| 合計 | 18,024 | 906 | 0 | 0 |

(注) 1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金(53百万円)を除いた金額であります。

2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。

連結貸借対照表計上額 1,711百万円 (貸倒引当金計上額 1,462百万円)

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照願います。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 1,459 | 2,503 | 1,044 |
| | (2)債券 | 2 | 2 | - |
| | 小計 | 1,461 | 2,506 | 1,044 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 627 | 524 | 102 |
| | 合計 | 2,088 | 3,031 | 942 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2億26百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 500 | 0 | - |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 223 |
| 非連結子会社及び関連会社株式 | 2,052 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|--------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 3,205 | 1,864 | 1,341 |
| | (3)その他 | 3 | 2 | 0 |
| | 小計 | 3,209 | 1,867 | 1,342 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 278 | 325 | 47 |
| | 合計 | 3,487 | 2,193 | 1,294 |

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 14 | 1 | - |

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を1百万円行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|
| <p>取引の内容</p> <p>当社は、輸出入取引に係わる為替リスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクに備えるため金利スワップ取引を利用しております。</p> |
| <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見込額の範囲内に限定しております。金利スワップ取引は必要な範囲内としております。</p> |
| <p>取引の利用目的</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は外貨建て取引をヘッジする目的で利用しております。</p> <p>また、将来の借入金の金利変動リスクを回避し金利の節減をはかる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> |
| <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを有しております。固定支払変動受取の金利スワップ取引については将来の金利変動リスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の信用度の高い銀行であるため信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> |
| <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>為替予約は営業部で個別売買申請毎に管理しており、実取引毎にリスクを確認していく仕組みとしております。為替予約締結及び通貨オプション契約締結業務は財務部で実施し、会社の予約状況を同部門で把握し毎月状況表を作成するとともに、必要に応じ取締役会へ報告しております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 当連結会計年度（平成22年 3月31日） | | |
|------------|---------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち 1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 11 | | |
| | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 189 | | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建予定取引 | 576 | | 16 |
| | 為替予約取引 売建 米ドル | | 184 | | (5) |
| | 通貨オプション取引 買建 米ドル | 買掛金 | 1,855 | 8 | (35) |
| 合計 | | | 2,816 | 8 | (24) |

(注)時価の算定方法

1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品関係）」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載しておりません。
2. 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 当連結会計年度（平成22年 3月31日） | | |
|-------------|-----------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち 1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,485 | 855 | |

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品関係）」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 2,297百万円 |
| ロ 年金資産 | 1,356百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ) | 941百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 4百万円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 651百万円 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 294百万円 |

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|---------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 120百万円 |
| ロ 利息費用 | 44百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 67百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 4百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 39百万円 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 131百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|-------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額法 |
| ロ 割引率 | 2% |
| ハ 期待運用収益率 | 4% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 2,421百万円 |
| ロ 年金資産 | 1,510百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ) | 910百万円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 524百万円 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 386百万円 |

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|---------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 116百万円 |
| ロ 利息費用 | 43百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 27百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 4百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 75百万円 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 203百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|-------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額法 |
| ロ 割引率 | 2% |
| ハ 期待運用収益率 | 2% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月29日 | 平成19年9月28日 | 平成20年9月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名 | 当社取締役5名 | 当社取締役6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 48,000 | 普通株式 57,000 | 普通株式 77,000 |
| 付与日 | 平成19年1月6日 | 平成20年1月5日 | 平成20年10月15日 |
| 権利確定条件 | (注)1 | (注)1 | (注)1 |
| 対象勤務期間 | | | |
| 権利行使期間 | 平成19年1月7日～ 平成39年1月6日 | 平成20年1月6日～ 平成40年1月5日 | 平成20年10月16日～ 平成40年10月15日 |

(注)1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月29日 | 平成19年9月28日 | 平成20年9月26日 |
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | | | |
| 付与(株) | | | 77,000 |
| 失効(株) | | | |
| 権利確定(株) | | | 77,000 |
| 未確定残(株) | | | |
| 権利確定後 | | | |
| 期首(株) | 48,000 | 57,000 | |
| 権利確定(株) | | | 77,000 |
| 権利行使(株) | 16,000 | 19,000 | |
| 失効(株) | | | |
| 未行使残(株) | 32,000 | 38,000 | 77,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成18年 9 月29日 | 平成19年 9 月28日 | 平成20年 9 月26日 |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 158 | 158 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | | 73 |

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 54.841%

平成10年10月14日～平成20年10月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5円

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.570%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 11百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|---------------------|---------------------|-------------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月29日 | 平成19年9月28日 | 平成20年9月26日 | 平成21年7月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名 | 当社取締役5名 | 当社取締役6名 | 当社取締役6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 48,000 | 普通株式 57,000 | 普通株式 77,000 | 普通株式 83,000 |
| 付与日 | 平成19年1月6日 | 平成20年1月5日 | 平成20年10月15日 | 平成21年8月21日 |
| 権利確定条件 | (注)1 | (注)1 | (注)1 | (注)1 |
| 対象勤務期間 | | | | |
| 権利行使期間 | 平成19年1月7日～平成39年1月6日 | 平成20年1月6日～平成40年1月5日 | 平成20年10月16日～平成40年10月15日 | 平成21年8月22日～平成41年8月21日 |

(注)1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月29日 | 平成19年9月28日 | 平成20年9月26日 | 平成21年7月30日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | | | | |
| 付与(株) | | | | 83,000 |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | 83,000 |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 32,000 | 38,000 | 77,000 | |
| 権利確定(株) | | | | 83,000 |
| 権利行使(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 未行使残(株) | 32,000 | 38,000 | 77,000 | 83,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成18年 9 月29日 | 平成19年 9 月28日 | 平成20年 9 月26日 | 平成21年 7 月30日 |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 184 | 118 | 73 | 136 |

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 53.262%

平成11年 8 月21日～平成21年 8 月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5 円

平成21年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 1.334%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|------|---------|--------------------|---------|----------------------|-----------|---------|---------|-----|---------|-------------------|-------|-------|----------|-------|--------|-------|----------|-----|-----------|----|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----|---|-------|-----|-------|-----|---------|-----|---------|-----|-----------|----|---------|-----|---------|-----|-------|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|-----------|----|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 729 | 賞与引当金 | 137 | その他流動資産 | 106 | 退職給付引当金 | 120 | 役員退職慰労引当金 | 82 | 固定資産評価損 | 296 | その他固定資産 | 706 | 繰越欠損金 | 1,083 | 繰延税金資産小計 | 3,261 | 評価性引当額 | 3,037 | 繰延税金資産合計 | 224 | 固定資産圧縮積立金 | 18 | その他有価証券評価差額金 | 386 | 繰延税金負債合計 | 405 | 繰延税金負債の純額 | 180 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 676 | 賞与引当金 | 132 | その他流動資産 | 174 | 退職給付引当金 | 158 | 役員退職慰労引当金 | 90 | 固定資産評価損 | 211 | その他固定資産 | 764 | 繰越欠損金 | 183 | 繰延税金資産小計 | 2,391 | 評価性引当額 | 2,169 | 繰延税金資産合計 | 222 | 固定資産圧縮積立金 | 17 | その他有価証券評価差額金 | 532 | 繰延税金負債合計 | 549 | 繰延税金負債の純額 | 326 |
| 貸倒引当金 | 729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失の為、法定実効税率と税効果適用後の法人税の負担率との差異の原因は記載は省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.0 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 18.5 | 住民税均等割等 | 7.2 | その他 | 3.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 18.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 7.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 食品事業 (百万円) | 海洋事業 (百万円) | 機械事業 (百万円) | 資材事業 (百万円) | バイオ ティックス 事業 (百万円) | その他の事 業 百万円 | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------|-------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損 益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対す る売上高 | 69,453 | 14,665 | 5,248 | 9,356 | 338 | 119 | 99,181 | - | 99,181 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | 199 | - | - | - | - | 199 | (199) | - |
| 計 | 69,453 | 14,864 | 5,248 | 9,356 | 338 | 119 | 99,381 | (199) | 99,181 |
| 営業費用 | 68,303 | 14,527 | 5,211 | 9,247 | 430 | 57 | 97,778 | 815 | 98,593 |
| 営業利益(損失は 表示) | 1,149 | 337 | 37 | 108 | 92 | 61 | 1,602 | (1,014) | 587 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 24,614 | 13,642 | 2,173 | 3,062 | 228 | 860 | 44,583 | 6,824 | 51,407 |
| 減価償却費 | 103 | 168 | 79 | 3 | 1 | 13 | 370 | 23 | 393 |
| 資本的支出 | 117 | 686 | 9 | 5 | - | - | 819 | 0 | 819 |

(注) 事業区分の方法

事業区分は、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産賃貸を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

各事業部門の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要な商品 |
|------------|----------------|--------------------------|
| 食品事業 | すり身・鮮凍品 | すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵 |
| | 加工食品 | 切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品 |
| 海洋事業 | 漁網・漁具 | 底引漁具、旋網漁具、養殖用資材 |
| | 船舶・機器 | 船体、船用機器、船用品 |
| 機械事業 | 陸上機械 | 食品加工機械 |
| 資材事業 | 合成樹脂・包装資材・農畜資材 | 塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材、 |
| バイオティックス事業 | 発酵大豆製品 | 発酵大豆製品、健康食品 |
| その他の事業 | 不動産賃貸等 | 不動産賃貸 |

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億15百万円であり、その主なものは、親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68億24百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 食品事業 (百万円) | 海洋事業 (百万円) | 機械事業 (百万円) | 資材事業 (百万円) | バイオ ティックス 事業 (百万円) | その他の 事業 百万円 | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------|-------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損 益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対す る売上高 | 56,671 | 15,980 | 6,505 | 9,489 | 287 | 123 | 89,056 | - | 89,056 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | 219 | 10 | - | - | - | 229 | (229) | - |
| 計 | 56,671 | 16,199 | 6,515 | 9,489 | 287 | 123 | 89,285 | (229) | 89,056 |
| 営業費用 | 56,092 | 15,849 | 6,381 | 9,325 | 267 | 76 | 87,993 | 863 | 88,856 |
| 営業利益 | 578 | 350 | 133 | 163 | 19 | 47 | 1,292 | (1,093) | 199 |
| 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 21,319 | 13,371 | 2,353 | 3,280 | 236 | 795 | 41,356 | 7,497 | 48,853 |
| 減価償却費 | 125 | 213 | 77 | 3 | 1 | 11 | 432 | 28 | 461 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 2 | 2 | - | 2 |
| 資本的支出 | 257 | 157 | 7 | 1 | 1 | - | 426 | 88 | 514 |

(注) 事業区分の方法

事業区分は、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産貸付を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

各事業部門の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要な商品 |
|------------|----------------|-------------------------|
| 食品事業 | すり身・鮮凍品 | すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵 |
| | 加工食品 | 切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品 |
| 海洋事業 | 漁網・漁具 | 底引漁具、旋網漁具、養殖用資材 |
| | 船舶・機器 | 船体、船用機器、船用品 |
| 機械事業 | 陸上機械 | 食品加工機械 |
| 資材事業 | 合成樹脂・包装資材・農畜資材 | 塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材 |
| バイオティックス事業 | 発酵大豆製品 | 発酵大豆製品、健康食品 |
| その他の事業 | 不動産賃貸等 | 不動産賃貸 |

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億63百万円であり、その主なものは、親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74億97百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| （百万円） | |
|----------|--------|
| 流動資産合計 | 9,374 |
| 固定資産合計 | 2,706 |
| 流動負債合計 | 7,478 |
| 固定負債合計 | 724 |
| 純資産合計 | 3,877 |
| 売上高 | 21,455 |
| 税引前当期純利益 | 456 |
| 当期純利益 | 261 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| （百万円） | |
|----------|--------|
| 流動資産合計 | 8,256 |
| 固定資産合計 | 2,593 |
| 流動負債合計 | 5,890 |
| 固定負債合計 | 843 |
| 純資産合計 | 4,115 |
| 売上高 | 16,000 |
| 税引前当期純利益 | 576 |
| 当期純利益 | 332 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 386円57銭 | 1株当たり純資産額 | 388円03銭 |
| 1株当たり当期純損失 金額 | 2円17銭 | 1株当たり当期純利益金 額 | 4円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 当期純損失の為記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 | 4円73銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 13,142 | 13,201 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 16 | 27 |
| (うち新株予約権)(百万円) | (15) | (27) |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (0) | (0) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 13,126 | 13,173 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 37,874,000 | 37,874,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 3,917,396 | 3,923,580 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 33,956,604 | 33,950,420 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 73 | 161 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万 円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 73 | 161 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,952,423 | 33,953,618 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳(百 万円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株) | - | 196,401 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株 予約権の数147個) これらの概要は、 第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりです。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| ニチモウ(株) | 第1回 無担保社債 | 平成18年 9月4日 | 3,000 | 3,000 | 1.6 | 無担保 | 平成23年 9月2日 |
| ニチモウ(株) | 第2回 無担保社債 | 平成18年 9月8日 | 500 | 500 | 1.54 | 無担保 | 平成23年 9月8日 |
| ニチモウ(株) | 第3回 無担保社債 (銀行保証付) | 平成21年 3月6日 | 500 (125) | 375 (125) | 1.63 | 無担保 | 平成25年 2月28日 |
| はねうお食品(株) | 第1回 無担保社債 | 平成16年 6月30日 | 10 (10) | - | 0.97 | 無担保 | 平成21年 6月30日 |
| 合計 | | | 4,010 (135) | 3,875 (125) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 百万円 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 125 | 3,625 | 125 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 19,394 | 16,260 | 1.949 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,292 | 1,322 | 2.764 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,321 | 2,605 | 2.764 | 平成23年4月1日～ 平成32年1月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 23,007 | 20,188 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 691 | 651 | 537 | 666 | 57 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| 回次 | 第1四半期 連結会計期間 | 第2四半期 連結会計期間 | 第3四半期 連結会計期間 | 第4四半期 連結会計期間 |
|---|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 20,955 | 22,317 | 27,033 | 18,749 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円) | 331 | 143 | 376 | 68 |
| 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円) | 335 | 82 | 365 | 48 |
| 1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円) | 9.86 | 2.44 | 10.77 | 1.41 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,576 | 2,025 |
| 受取手形 | 2,869 | 1,967 |
| 売掛金 | 9,937 | 8,923 |
| 商品 | 12,077 | 9,952 |
| 前渡金 | 1,503 | 1,627 |
| 短期貸付金 | 1 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 50 | 300 |
| 未収入金 | 209 | 214 |
| その他 | 119 | 84 |
| 貸倒引当金 | 151 | 113 |
| 流動資産合計 | 28,193 | 24,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,160 | 4,250 |
| 減価償却累計額 | 3,039 | 3,106 |
| 建物(純額) | 1,120 | 1,144 |
| 構築物 | 771 | 756 |
| 減価償却累計額 | 709 | 707 |
| 構築物(純額) | 61 | 49 |
| 機械及び装置 | 1,087 | 1,082 |
| 減価償却累計額 | 803 | 863 |
| 機械及び装置(純額) | 283 | 218 |
| 車両運搬具 | 4 | 5 |
| 減価償却累計額 | 4 | 5 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 428 | 409 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 388 | 375 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39 | 34 |
| 土地 | 2,007 | 2,074 |
| 建設仮勘定 | 24 | 68 |
| 有形固定資産合計 | 3,537 | 3,589 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 13 | 13 |
| ソフトウェア | 30 | 35 |
| 電話加入権 | 11 | 11 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 55 | 59 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,103 | 3,957 |
| 関係会社株式 | 5,728 | 5,777 |
| 長期貸付金 | 472 | 294 |
| 関係会社長期貸付金 | 496 | 603 |
| 破産更生債権等 | 1,544 | 1,438 |
| その他 | 643 | 615 |
| 貸倒引当金 | 1,737 | 1,638 |
| 投資その他の資産合計 | 10,251 | 11,048 |
| 固定資産合計 | 13,844 | 14,696 |

| | | |
|--------|--------|--------|
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 42 | 27 |
| 繰延資産合計 | 42 | 27 |
| 資産合計 | 42,080 | 39,708 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形 | 2 | 2,710 | 2 | 2,771 |
| 買掛金 | 2 | 3,606 | 2 | 3,794 |
| 短期借入金 | 1, 2 | 15,150 | 1, 2 | 12,400 |
| 1年内償還予定の社債 | | 125 | | 125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 | 2,045 | 1 | 1,090 |
| 未払金 | | 31 | | 47 |
| 未払費用 | | 39 | | 31 |
| 未払法人税等 | | 29 | | 24 |
| 未払消費税等 | | 105 | | 66 |
| 前受金 | | 556 | | 333 |
| 預り金 | | 28 | | 30 |
| 賞与引当金 | | 228 | | 205 |
| 事業構造改善引当金 | | 143 | | 143 |
| その他 | | 12 | | 24 |
| 流動負債合計 | | 24,811 | | 21,090 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 3,875 | | 3,750 |
| 長期借入金 | | 790 | 1 | 2,035 |
| 長期未払金 | | 77 | | 77 |
| 繰延税金負債 | | 381 | | 522 |
| 退職給付引当金 | | 172 | | 258 |
| その他 | 2 | 144 | 2 | 111 |
| 固定負債合計 | | 5,441 | | 6,755 |
| 負債合計 | | 30,253 | | 27,846 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 4,411 | | 4,411 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 22 | | 22 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 628 | | 645 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 5,600 | | 5,600 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 27 | | 25 |
| 繰越利益剰余金 | | 1,757 | | 1,534 |
| 利益剰余金合計 | | 8,012 | | 7,804 |
| 自己株式 | | 1,104 | | 1,105 |
| 株主資本合計 | | 11,341 | | 11,133 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 522 | | 727 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 53 | | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | | 469 | | 702 |
| 新株予約権 | | 15 | | 27 |
| 純資産合計 | | 11,826 | | 11,862 |
| 負債純資産合計 | | 42,080 | | 39,708 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 81,024 | 68,484 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 13,321 | 12,077 |
| 当期商品仕入高 | 74,779 | 62,229 |
| 合計 | 88,101 | 74,306 |
| 商品他勘定振替高 | 1 52 | 1 40 |
| 商品期末たな卸高 | 12,077 | 9,952 |
| 商品売上原価 | 2 75,971 | 2 64,313 |
| 売上原価 | 75,971 | 64,313 |
| 売上総利益 | 5,052 | 4,170 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 1,993 | 1,960 |
| 賞与引当金繰入額 | 228 | 205 |
| 退職給付費用 | 126 | 194 |
| 旅費及び交通費 | 479 | 427 |
| 地代家賃 | 425 | 395 |
| 減価償却費 | 123 | 124 |
| 支払手数料 | 158 | 127 |
| コンピュータ費 | 159 | 145 |
| 業務委託費 | 469 | 345 |
| その他の経費 | 546 | 476 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 4,711 | 4 4,404 |
| 営業利益又は営業損失() | 341 | 233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 111 |
| 受取配当金 | 3 310 | 3 377 |
| 受取地代家賃 | 31 | 30 |
| 雑収入 | 38 | 78 |
| 営業外収益合計 | 3 452 | 597 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 559 | 468 |
| 貸倒引当金繰入額 | 45 | - |
| 雑損失 | 61 | 117 |
| 営業外費用合計 | 666 | 585 |
| 経常利益又は経常損失() | 127 | 220 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 14 | 122 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 78 |
| 特別利益合計 | 14 | 200 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 5 2 |
| 投資有価証券評価損 | 223 | 1 |
| 固定資産除却損 | 6 6 | 6 16 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 250 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 26 | 2 |
| 関係会社整理損 | - | 16 |
| 関係会社株式評価損 | 133 | - |
| 訴訟関連損失 | - | 57 |
| 特別損失合計 | 640 | 97 |
| 税引前当期純損失() | 497 | 118 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 79 |
| 法人税等調整額 | 1 | 1 |
| 法人税等合計 | 15 | 80 |
| 当期純損失() | 482 | 37 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,411 | 4,411 |
| 当期末残高 | 4,411 | 4,411 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 22 | 22 |
| 当期末残高 | 22 | 22 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 22 | 22 |
| 当期末残高 | 22 | 22 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 611 | 628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 17 | 17 |
| 当期変動額合計 | 17 | 17 |
| 当期末残高 | 628 | 645 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,600 | 5,600 |
| 当期末残高 | 5,600 | 5,600 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 29 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2 | 2 |
| 当期変動額合計 | 2 | 2 |
| 当期末残高 | 27 | 25 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,429 | 1,757 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 187 | 187 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2 | 2 |
| 当期純損失() | 482 | 37 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 672 | 222 |
| 当期末残高 | 1,757 | 1,534 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,670 | 8,012 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期純損失() | 482 | 37 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 657 | 207 |
| 当期末残高 | 8,012 | 7,804 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,110 | 1,104 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 10 | - |
| 当期変動額合計 | 5 | 0 |
| 当期末残高 | 1,104 | 1,105 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,993 | 11,341 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 当期純損失() | 482 | 37 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 651 | 208 |
| 当期末残高 | 11,341 | 11,133 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,193 | 522 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 670 | 204 |
| 当期変動額合計 | 670 | 204 |
| 当期末残高 | 522 | 727 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 185 | 53 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132 | 28 |
| 当期変動額合計 | 132 | 28 |
| 当期末残高 | 53 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,007 | 469 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 538 | 233 |
| 当期変動額合計 | 538 | 233 |
| 当期末残高 | 469 | 702 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 15 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 11 |
| 当期変動額合計 | 0 | 11 |
| 当期末残高 | 15 | 27 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,016 | 11,826 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 170 | 170 |
| 当期純損失（ ） | 482 | 37 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 538 | 244 |
| 当期変動額合計 | 1,189 | 35 |
| 当期末残高 | 11,826 | 11,862 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定） | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） （イ）平成10年 3月31日以前に取得 したもの…旧定率法 （ロ）平成10年 4月 1日から平成19 年 3月31日までに取得したも の…旧定額法 （ハ）平成19年 4月 1日以降に取得 したもの…定額法 建物以外 （イ）平成19年 3月31日以前に取得 したもの…旧定率法 （ロ）平成19年 4月 1日以降に取得 したもの…定率法 なお耐用年数は以下の通りであり ます。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を適用して おります。 | 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|---|--|
| <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の食品加工機械及び漁網製造設備については、従来、耐用年数を食品加工設備について8年、漁網製造設備については10年としておりましたが、各々10年及び7年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> | <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|--|---|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（45百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額（定額法）を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 （為替予約取引・通貨オプション）（金利スワップ取引） ヘッジ対象 金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。（外貨建債権・債務及び外貨建予定取引）（借入金利利息）</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> | <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日(企業会計基準委員会))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-----------|----------|------------|----------|-------------|----------|------------|-----------------|--------|-----------|----------------|----------|---|------------------|--|-----------------|---|----------------|--------|-----------|--------|------------|----------|------------|----------|-------------|-----------------|--------|-----------|----------------|--------|-----------|----------|-----------|------------------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,266百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式1,103百万円は、当社発行の無担保社債の銀行保証に対する担保に供しております。 (「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」参照)</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,065百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 92百万円 | 土地 | 203百万円 | 投資有価証券 | 1,867百万円 | 関係会社株式 | 1,103百万円 | 合計 | 3,266百万円 | 短期借入金 | 12,100百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,965百万円 | 合計 | 14,065百万円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式1,103百万円は、当社発行の無担保社債の銀行保証に対する担保に供しております。 (「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」参照)</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,025百万円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 300百万円 | 建物 | 323百万円 | 土地 | 535百万円 | 投資有価証券 | 2,685百万円 | 関係会社株式 | 1,103百万円 | 合計 | 4,947百万円 | 短期借入金 | 10,140百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 330百万円 | 長期借入金 | 1,555百万円 | 合計 | 12,025百万円 |
| 建物 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 12,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,685百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10,140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,025百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 51百万円 | 売掛金 | 1,477百万円 | 前渡金 | 208百万円 | 支払手形 | 270百万円 | 買掛金 | 625百万円 | 短期借入金 | 150百万円 | その他固定負債 | 10百万円 | <p>2 関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 39百万円 | 売掛金 | 1,660百万円 | 前渡金 | 200百万円 | 支払手形 | 438百万円 | 買掛金 | 567百万円 | 短期借入金 | 560百万円 | その他固定負債 | 16百万円 | | | | | | | | |
| 受取手形 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定負債 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,660百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定負債 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニチモウマリカルチャー</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチモウワンマン</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピブン</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマイチ水産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> </table> | (株)ニチモウマリカルチャー | 805百万円 | はねうお食品(株) | 673百万円 | 北海道ニチモウ(株) | 650百万円 | (株)ニチモウワンマン | 560百万円 | 西日本ニチモウ(株) | 520百万円 | (株)ピブン | 195百万円 | ニチモウフーズ(株) | 150百万円 | (株)ヤマイチ水産 | 49百万円 | 計 | 3,603百万円 | <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニチモウマリカルチャー</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチモウワンマン</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピブン</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマイチ水産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,668百万円</td> </tr> </table> | (株)ニチモウマリカルチャー | 816百万円 | はねうお食品(株) | 800百万円 | 北海道ニチモウ(株) | 778百万円 | 西日本ニチモウ(株) | 600百万円 | (株)ニチモウワンマン | 260百万円 | (株)ピブン | 200百万円 | ニチモウフーズ(株) | 150百万円 | (株)ヤマイチ水産 | 63百万円 | 計 | 3,668百万円 |
| (株)ニチモウマリカルチャー | 805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| はねうお食品(株) | 673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道ニチモウ(株) | 650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ニチモウワンマン | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西日本ニチモウ(株) | 520百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ピブン | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチモウフーズ(株) | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ヤマイチ水産 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,603百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ニチモウマリカルチャー | 816百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| はねうお食品(株) | 800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道ニチモウ(株) | 778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西日本ニチモウ(株) | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ニチモウワンマン | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ピブン | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチモウフーズ(株) | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ヤマイチ水産 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 債権の流動化を促進するために受取手形375百万円の債権を譲渡しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|--------|------|---|------|---|----|-------|--------|------|---|-------|
| <p>1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替額 52百万円</p> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は89百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る科目の注記 営業外収益 受取配当金 194百万円 上記以外の収益合計 49百万円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め196百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>7 貸倒引当金繰入額は、関係会社である(株)博多っ子本舗への関係会社長期貸付金に対する引当額であります。</p> | 建物 | 1百万円 | 機械及び装置 | 4百万円 | 計 | 6百万円 | <p>1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替額 40百万円</p> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は161百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る科目の注記 営業外収益 受取配当金 267百万円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め155百万円であります。</p> <p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 土地 2百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 12百万円 | 機械及び装置 | 3百万円 | 計 | 16百万円 |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,836,404 | 27,087 | 35,000 | 3,828,491 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,087株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35,000株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,828,491 | 6,184 | - | 3,834,675 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,184株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 143 | 78 | 28 | 35 | 機械及び装置 | 71 | 49 | - | 21 |
| 工具、器具及び備品 | 61 | 29 | - | 31 | 工具、器具及び備品 | 62 | 42 | - | 20 |
| 無形固定資産 | 415 | 286 | - | 129 | 無形固定資産 | 256 | 196 | - | 60 |
| 合計 | 620 | 394 | 28 | 197 | 合計 | 390 | 288 | - | 101 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 90百万円 | | | | | 68百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 107百万円 | | | | | 39百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 198百万円 | | | | | 107百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | 5百万円 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 119百万円 | | | | | 96百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 21百万円 | | | | | 5百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 109百万円 | | | | | 88百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 8百万円 | | | | | 5百万円 | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 同左 | | | | |
| リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)において、子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（平成22年3月31日現在）において、子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,562百万円、関連会社株式215百万円）は、市場価格がなく、時価の把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|-------|---------|-------|---------|--------|-----|--------|-------|----------|----------|----------|--------|----------|----------|------|-----------|-------|--------------|--------|----------|--------|-----------|--------|--|-------|--------|-------|-------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|-------|--------|----------|----------|--------|----------|----------|------|-----------|-------|--------------|--------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,023百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 697百万円 | 賞与引当金 | 93百万円 | 退職給付引当金 | 70百万円 | 固定資産評価損 | 295百万円 | その他 | 789百万円 | 繰越欠損金 | 1,077百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,023百万円 | 評価性引当額 | 3,023百万円 | 繰延税金資産合計 | -百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 18百万円 | その他有価証券評価差額金 | 362百万円 | 繰延税金負債合計 | 381百万円 | 繰延税金負債の純額 | 381百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,154百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 665百万円 | 賞与引当金 | 84百万円 | 退職給付引当金 | 106百万円 | 固定資産評価損 | 293百万円 | その他 | 822百万円 | 繰越欠損金 | 183百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,154百万円 | 評価性引当額 | 2,154百万円 | 繰延税金資産合計 | -百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 17百万円 | その他有価証券評価差額金 | 505百万円 | 繰延税金負債合計 | 522百万円 | 繰延税金負債の純額 | 522百万円 |
| 貸倒引当金 | 697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失の為、法定実効税率と税効果適用後の法人税の負担率との差異の原因の記載は省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 346円91銭 | 1株当たり純資産額 | 347円70銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 14円17銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 1円09銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成21年 3月31日) | 当事業年度末 (平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表上の純資産額の部の合計(百万円) | 11,826 | 11,862 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 15 | 27 |
| (うち新株予約権)(百万円) | (15) | (27) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,810 | 11,835 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 37,874,000 | 37,874,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 3,828,491 | 3,834,675 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 34,045,509 | 34,039,325 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 損益計算書上の当期純損失(百万円) | 482 | 37 |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 482 | 37 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 34,041,328 | 34,042,523 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 | | |
| 新株予約権(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権数147個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 | 新株予約権4種類(新株予約権数230個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|----------|---------|-------------------|-------------------|------------|
| (投資有価証券) | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 4,942,490 | 914 |
| | | 日本水産(株) | 3,240,000 | 878 |
| | | SAN ARAWA S.A. | 1,536,785 | 507 |
| | | 東洋水産(株) | 195,000 | 471 |
| | | リケンテクノス(株) | 1,216,715 | 368 |
| | | 大日本印刷(株) | 94,844 | 119 |
| | | (株)極洋 | 500,000 | 99 |
| | | (株)損害保険ジャパン | 113,400 | 74 |
| | | フジ日本精糖(株) | 220,000 | 67 |
| | | 凸版印刷(株) | 68,634 | 57 |
| | | 日水製薬(株) | 80,525 | 56 |
| | | 東京製綱(株) | 214,887 | 55 |
| | | その他(24銘柄) | 1,072,843 | 282 |
| | | 計 | | 13,496,123 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|----------|---------|--------------------|-------------------|---|
| (投資有価証券) | その他有価証券 | 朝日ライフリサーチ 日本株OP | 5,292,577 | 3 |
| 計 | | 5,292,577 | 3 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,160 | 115 | 25 | 4,250 | 3,106 | 86 | 1,144 |
| 構築物 | 771 | 1 | 15 | 756 | 707 | 10 | 49 |
| 機械及び装置 | 1,087 | 7 | 11 | 1,082 | 863 | 71 | 218 |
| 車両運搬具 | 4 | 1 | - | 5 | 5 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 428 | 4 | 22 | 409 | 375 | 8 | 34 |
| 土地 | 2,007 | 71 | 5 (2) | 2,074 | - | - | 2,074 |
| 建設仮勘定 | 24 | 58 | 14 | 68 | - | - | 68 |
| 有形固定資産計 | 8,483 | 259 | 95 (2) | 8,647 | 5,058 | 178 | 3,589 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 13 | - | - | 13 | - | - | 13 |
| ソフトウェア | 157 | 17 | - | 175 | 140 | 13 | 35 |
| 電話加入権 | 11 | - | 0 | 11 | - | - | 11 |
| その他 | 335 | - | - | 335 | 334 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | 570 | 17 | 0 | 587 | 528 | 14 | 59 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 72 | - | - | 72 | 44 | 15 | 27 |
| 繰延資産計 | 72 | - | - | 72 | 44 | 15 | 27 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

小樽加工食品工場 建物87百万円、土地71百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期の有形・無形固定資産の減価償却費の勘定科目別内訳は次の通りであります。

不動産賃貸原価67百万円・販売費及び一般管理費124百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,889 | 150 | 59 | 229 | 1,751 |
| 賞与引当金 | 228 | 205 | 228 | - | 205 |
| 事業構造改善引当金 | 143 | - | - | - | 143 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額158百万円、回収による取崩71百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 4 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,254 |
| 普通預金 | 362 |
| 定期預金 | 405 |
| 計 | 2,021 |
| 合計 | 2,025 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| (株)トッパン建装プロダクツ | 294 |
| (株)井筒造船所 | 96 |
| (株)アイエムアイ | 82 |
| D N P 住空間マテリアル販売(株) | 74 |
| 日清食品冷凍(株) | 63 |
| その他 | 1,356 |
| 合計 | 1,967 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 655 |
| " 5月満期 | 368 |
| " 6月満期 | 210 |
| " 7月満期 | 424 |
| " 8月満期 | 42 |
| " 9月以降満期 | 265 |
| 合計 | 1,967 |

八 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| はねうお食品株式会社 | 723 |
| (有)ジャンプ | 389 |
| ニチモウフーズ(株) | 369 |
| 内之浦町漁業協同組合 | 350 |
| (株)D N P 住空間マテリアル | 236 |
| その他 | 6,854 |
| 合計 | 8,923 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 9,937 | 71,630 | 72,643 | 8,923 | 89.1 | 48.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

| | | |
|--------------|--------|-------|
| 食品事業部門 | 鮮凍品 | 8,304 |
| | 加工食品 | 789 |
| | 計 | 9,094 |
| 海洋事業部門 | 漁具 | 308 |
| | 船舶機器 | 10 |
| | その他 | 63 |
| | 計 | 382 |
| 機械事業部門 | 食品加工機械 | 11 |
| | 計 | 11 |
| 資材事業部門 | 合成樹脂 | 386 |
| | 包装資材 | 21 |
| | 農業資材 | 37 |
| | 計 | 445 |
| バイオティックス事業部門 | 発酵大豆製品 | 18 |
| | 健康食品 | 0 |
| | 計 | 19 |
| 商品合計 | | 9,952 |

固定資産

イ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| (子会社) | |
| ノールイースタントロールシステムズINC. | 2,843 |
| (株)ヤマイチ水産 | 1,103 |
| 西日本ニチモウ(株) | 367 |
| (株)ソーエー | 300 |
| (株)ニチモウワンマン | 240 |
| その他 | 922 |
| 合計 | 5,777 |

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 西日本ニチモウ(株) | 387 |
| 大英技研(株) | 130 |
| 大阪樹脂化工(株) | 122 |
| 日本農産工業(株) | 111 |
| (有)ツボイ | 93 |
| その他 | 1,926 |
| 合計 | 2,771 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 994 |
| 〃 5月満期 | 616 |
| 〃 6月満期 | 682 |
| 〃 7月満期 | 320 |
| 〃 8月満期 | 158 |
| 合計 | 2,771 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 西日本ニチモウ(株) | 309 |
| リケンテクノス(株) | 289 |
| 小平(株) | 126 |
| 古平町水産加工業協同組合 | 116 |
| 大東水産(株) | 98 |
| その他 | 2,854 |
| 合計 | 3,794 |

八 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 2,600 |
| 農林中央金庫 | 2,190 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,850 |
| (株)山口銀行 | 1,500 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,000 |
| その他 | 3,260 |
| 合計 | 12,400 |

固定負債

イ 社債

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 第1回無担保 社債 | 3,000 |
| 第2回無担保 社債 | 500 |
| 第3回無担保 社債(銀行保証付) | 250 |
| 合計 | 3,750 |

(注) 発行年月、利子率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 680 |
| (株)商工組合中央金庫 | 350 |
| 農林中央金庫 | 305 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 175 |
| その他 | 525 |
| 合計 | 2,035 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichimo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | |
|----------------------------------|--|--|
| (1)有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成20年6月27日関東財務局長に提出の事業年度(第122期)(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)の 有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成21年6月24日 関東財務局長に提出 |
| (2)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第123期) | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 平成21年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (3)内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第123期) | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 平成21年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (4)四半期報告書 及び確認書 | (第124期第1四半期) | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 平成21年8月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第124期第2四半期) | 自平成21年7月1日 至平成21年9月31日 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第124期第3四半期) | 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 平成22年2月15日 関東財務局長に提出 |
| (5)四半期報告書 の訂正報告書 及び確認書 | 平成22年2月15日関東財務局長に提出の第124期第3 四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の 四半期報告書に係る訂正報告書 | 平成22年3月30日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

二チモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チモウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チモウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。